

理工学部 自己点検・評価報告書

1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(理念・目的等) ○ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	・現状 理工学部は、理工学研究科と合同で理念・目的・教育目標及び人材の養成を進めるべく、「I-MAS T構想」の具体化を進め、一定の成果を得た。 2007年度は、「I-MAS T構想」の理念・目的を継承し、より多様化、複雑化、高度化が進展する知識基盤社会の中で、本学部・研究科が高等教育・研究機関として発展する方向性を見出すため「理工学研究科・理工学部将来計画委員会」を設置し、検討を重ねた。 (1) 「I-MAS T構想」とは “Meiji Institute of Advanced Science and Technology”の略であり、理念・目的は次のとおりである。 ア 豊かな人間性、正しい倫理観、基礎知識と幅広い教養を有し、優れたリーダーシップを有し世界平和に貢献できる人材を養成する。 イ 理工系基礎の実力を有し、多様な価値観を許容し、明朗で感性豊かな職業人・社会人を養成し、社会に貢献する。 ウ 「個」を強くし、世界で「オンリーワン」の研究者を育成しその成果を広く情報発信する。 (2) 「理工学研究科・理工学部将来計画委員会」は「I-MAS T構想」の理念・目的を継承し、さらに教育・研究活動の活性化を進展させるため、①学部・学科の再編成、②研究の在り方、③教育の質の確保、を中心として検討を重ね、2008年3月に答申をまとめた。 ・長所 本学部・研究科は、本学の建学理念に基づき教育理念・目的を定め、この実現のために努力している。I-MAS T構想に示した理念・目的は、大学基準協会における実地視察においても高く評価された。 ・問題点 教育理念・目的を定め、公表しているが、学部からの博士前期課程又は修士課程への進学率が留まっている(現状40%弱 目標50%)。	・問題点に対する改善方策 (1) 本研究科への進学を進めるガイダンスの充実。 (2) 奨学金制度の充実。 (3) TA, RA, 専任助手制度, ポスト・ドクター制度等の教育研究補助制度の充実。 (4) 大学院生のキャリアパスに対する支援活動の充実。
○ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性	・現状 学部の教育理念・目的及び目標は、学部ホームページ、大学ガイド、学部ガイド、各種入試要項等に掲載し、社会に公表している。 ・長所 本学部における人材育成の理念を社会にアピールすることが、教育改革の進展や学生募集に有効である。 ・問題点 学部・学科の教育理念・目的等が規定化されず、根拠に乏しい。	・問題点に対する改善方策 大学設置基準の改正に基づき、2008年4月施行学則に教育理念・目的を規定化する。

1 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学・学部・大学院研究科等における特色ある取組について強調してください)	・現状 (1) 6年一貫の学部・大学院連携カリキュラム (2) 学部内における転科等の流動化促進 (3) JABEEの導入 (4) 英語教育の強化(eラーニングの導入, 少人数化, 資格試験結果の積極的採用) (5) 大学院科目の先取り履修 (6) 大学院共通基礎科目の設置 (7) 総合文化教室の大学院参加 (8) 高大連携の促進(生田高校) (9) 学習支援センターの改善・活用 (10) 専任助手の増員 (11) 外部機関との連携(連携大学院) ・長所 I-MAST構想に基づいた教育計画を基本とし, 積極的に新規事業に取り組んでいる。 ・問題点 教職員の多忙感と負担の偏りがあるため, 今後これらの点についての改善が必要である。	・問題点に対する改善方策 現在進めている特色ある教育を更に充実させ, 定着させて行くためには, 教職員全員が教育目標を理解して, 意識を持って全員で協力することを前提に効率よく推進するよう人員の配置や計画の進捗を管理して実行していく。

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究組織) ○ 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織構成と理念・目的等との関連 ・ 当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	・現状 学部長(理工学研究科委員長兼務)のもとに, 「理工学研究科・理工学部将来計画委員会」を設置し, 各学科, 総合文化教室各1名, 職員1名の委員が, 学部及び研究科の在り方について活発な議論を重ね, 2008年3月に学部長へ答申した。同委員会の検討事項は次のとおりである。 (1) 学部学科の再編について (2) 研究機構の在り方について (3) 教育の質の確保について (4) 研究費の在り方について (5) その他重要事項について ・長所 本学部の理念・目的と組織制度の連関性について継続的に評価・改善に取り組み, より適切な環境を維持するよう努めている。 ・問題点 理念・目的と組織制度の連関性について検証し, 改善案をまとめているが, 実現させるまでに至っていない。	・問題点に対する改善方策 「理工学研究科・理工学部将来計画委員会」からの答申を下に学部長が教授会に対して, 理工学部将来構想案を示した(2008年5月)。これに基づき, 「理工学部将来計画具体化委員会」を設置し, 組織制度の改革を進めていく。

3 教育内容・方法等

(1) 学士課程の教育内容・方法

①教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学部・学科等の教育課程) ★目的・目標 I-MAST構想を継承し、世界に向けてユニークな研究情報を発信し続けることのできる、オンリーワンの人材を育成する。 理工学とは、自然の理法を説き明かし、それを工学的に実現させることである。これからの理工学者は、学んだ知識を人類の幸福のために奉仕させる道筋を想像力豊かに思い描ける地球市民とならなくてはならない。 したがって、理工学部教育の目標は、豊かな人間性と確かな実力を備え、知の創造と知の活用を以って、世界の発展と人類の平和の実現に貢献し、多面的な思考のできる実践的な職業人・社会人を育成することである。 併せて、本学の建学の精神を引き継ぎ、しっかりとした責任感と倫理観を持ち、いかなる分野にも対応できる基礎学力と柔軟性のある技術者の育成を教育理念とする。		
○ 教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性(大学設置基準第19条第1項)	・現状 I-MAST構想を継承し、学部・大学院6年一貫教育を展開している。学部教育の4年間では、人間としての幅広い教養と共に、理工学の学問と技術の基礎を身に付けて、あらゆる分野で活躍できる、人間性豊かでバイタリティのある人間の育成を目指す。このことは、大学設置基準第19条の「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮」と適合している。 (1) 基礎的な知識と科学的思考法を鍛錬し、教養的な広がりを持つ総合科学的な講座である「複合領域科目」を設置している。 (2) 入学後1年生あるいは2年生を対象に、まずは専門の科学技術に偏らない自由な個性を育むために、少人数(上限20名)の教養教育(総合文化ゼミナール)を実施している。 (3) 専門科目一辺倒になりがちな3・4年次にも、教養科目を設置し、卒業の前に再度、幅広い視野に立って物事を考える機会を用意している。 (4) 6年一貫を目指す立場から、学部学生が大学院科目を先取することを可能としている。このことから、学部4年間の前半部分は、自分の進路、得意分野を決める期間であり、後半部分は、専門分野のための基礎を学ぶ期間(大学院へ進む学生)、又は、社会へ出るための基礎を学習する期間(学部で卒業する学生)としている。 ・長所 (1) 複合領域科目と合わせて、人文・社会・自然科学の分野を、総合文化科目として1年から4年まで満遍なく受講できるようになった。特に入学早々から参加型の少人数教養科目「総合文化ゼミナール」については受験生からの問い合わせも多く、理工学部の看板科目のひとつになっている。 (2) 6年一貫教育をうたい、学部学生が大学院科目を先取りすることを可能としている。学生はその科目を履修することで進学という目標が定まり、それに向かって学習計画を前向きに組み立てるようになる。 ・問題点 総合的かつ多面的な思考のできる、基礎実力のある実践的な職業人、社会人の育成という理念と、専門科目と教養科目との連携や接続性が、まだ十分に整合性のとれたものになっていない。また、教養教育の担当者と専門教育の担当者の連携が不十分である。 また20～30人程度を単位とする少人数教育が必要な	・問題点に対する改善方策 常設の教学委員会と併せて、学部教育改善を戦略的に企画立案するFD委員会で、教育体制及びカリキュラム体制の再編やJABEE受審において指摘されたカリキュラム体系における教育連携、教養教育の担当者と専門教育の担当者の教育連携、それを実質的に保障するための担当者連絡会議の設置などを組織的に推進する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ	科目には、語学教育をはじめとする演習を伴う他の基礎科目や情報科目などの基礎専門科目などがあり、さらなる教育効果を確保するためにも、それらの基礎科目の少人数化が必要である。 ・現状 (1) 理系基礎科目として、基礎数学、基礎物理学、基礎化学、基礎生物学、基礎地学、基礎物理学実験、基礎化学実験を設置している。 (2) 特に基礎数学には、通常のクラス以外に、アドバンストクラスとベーシッククラスが設けられている。 (3) 人文的教養を身につける総合文化科目、健康を維持増進していく方法を学ぶ健康・スポーツ学、最新の科学技術に関する知識を得る手段となり、外国文化に対する理解力を強める外国語科目が設置されている。 (3) 特に、少人数で行われる1・2年生の総合文化ゼミナールでは、理系・文系の専門知識を問わないで、グループ討論、調査、発表を通じ、人間、文化、社会についての理解を深められるような場を設けている。 ・長所 (1) 理系基礎科目の授業は、9学科の学生が1クラスに割り当てられる「混合クラス体制」で実施されているため、9学科の学生が全てのクラスで混ざり合い、色々な学科の人間と知り合え、専門の異なる人間への理解と寛容と好奇心を引き出すことが可能になる。基礎数学の学習度別のクラス編成は脱落者の減少に寄与している。 (2) 総合文化科目、健康・スポーツ学、外国語科目は、理系学生にありがちな閉鎖性を打ち破り、広く社会の文化的相に視線を向けさせることによって、一般市民としての自覚を促し、結果的に社会倫理を培うことが可能である。 ・問題点 (1) 総合文化ゼミナールの社会学分野のコマ数が不足している。また、履修希望者が多くいるにも拘らず、各コマの上限設定を20名としているため、履修できない学生も出ている。 (2) 基礎教育に関しては、学科横断科目であるが故の教材・教授法の不統一、成績評価の公正性など、その抜本的な改革が必要と認められる。 (3) さらなる教育効果を確保するためには、語学教育をはじめとする演習を伴う基礎科目や情報教育も少人数による授業展開が必要である。	・問題点に対する改善方策 (1) 総合文化ゼミナールについては、総合文化教室において集中審議し、理念の確認や制限の撤廃などを含め、2010年に予定している全体のカリキュラム改定に合わせて提案することに決まった。 (2) 基礎教育に関しては、教学委員会及びFD委員会の重要課題として取り組むことが決定している。 (3) 2010年のカリキュラム改定に向け、混合クラスの人数編成の見直し、及び部分的クォータ制の導入による授業スケジュールの見直し等について検討を開始し、さらなる少人数教育の徹底を図りたい。
○ 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性	(1) 電気電子生命学科は、再編した電気電子工学科及び電子通信工学科における基礎学問に加え、生命科学やバイオテクノロジー関連の科目を基礎科目として配置する。これら基礎科目の上に、既存の研究領域（電気電子工学及び電気通信工学）に加え、バイオテクノロジーと情報技術の融合（バイオインフォマティクス）、ナノテクノロジーと生体システムの融合分野（ナノバイオロジー）、生物学と工学と医学の融合領域であるシステム生物学などに代表される複合領域の研究が拓け、拡張	・問題点に対する改善方策 (1) 2010年度を目途に、スポーツ推薦、指定校推薦等、学科を選択する自由度が低い入試制度を改革する。 (2) 転学科を活性化させる (3) 2010年度を目途に文理融合領域横断型カリキュラムを開発する。 (4) 副専攻制度を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	性及び発展性を有するカリキュラムを編成している。 (2) 機械工学科もこの分野が関係する範囲が極めて広い ため、広い分野にわたる総合能力の養成を重視して編 成している。低学年次には基礎的な科目を重点的に学 び、高学年に進むにつれて身につけた基礎知識を応 用した高度の専門科目が受講できるようになっている。 特に主要四力学(流体力学, 熱力学, 材料力学, 機械 力学)には演習を設けて知識及びその応用力の向上を 図るとともに、実験・実習、設計製図はできるだけ多くの 教員が担当し、教育をいきわたらせている。4年次には ゼミナール、卒業研究に取り組む。ゼミナールでは論文 あるいは専門書の講読や卒業研究に必要な特別講義 を受ける。卒業研究では学生が独自のテーマにより調 査、設計、研究を進める。 (3) 機械情報工学科は、これからの人間社会に役立つ技 術を先人たちの優れた技能や思考を理論化し有効に 活用できるようにするため、機械工学分野における高度 な技術を基礎にして、豊かなアイデアを創出し、かつ、 それを具現化する情報化技術を得るための機械工学の 専門分野を幅広く学び、さらに、情報化技術も学べる環 境としている。機械工学の基礎となるコア科目を中軸に し、その上に二つの履修コース(機械の原理を学ぶ機 械化学コース、機械の知能化を学ぶ機械知能コース) を設けている。また、相互間の履修も可能であり、両コ ースの条件を同時に習得した場合は機械システムコ ース修了者(JABEE審査)として認定できるようにしてい る。 (4) 建築学科では、将来広く環境全体の分野の最前線で 活躍し得る実務者、技術者、研究者を育成したいと考 えている。建築学科には大きく分けて「構造・材料」系、 「環境・設備」系、「歴史・意匠・計画」系の三つの学問 分野ある。これらは「授業」と「演習」という形で、毎年レ ベルを上げて学べるようにカリキュラムを組んでいる。最 後に「卒業研究・設計」という形で自分の選んだテーマ に従った論文や作品を作成する。特に建築学科はどの 分野の授業も自由に選択して学べる履修システムを採 用しているため、学生は自分自身で将来の進むべき方 向を考えてカリキュラムを組み立てることができる。 (5) 応用化学科は「フラスコからコンピュータまで扱える科 学者・研究者・技術者の育成」を目指し、特に実験科目 に重点を置いたカリキュラム構成となっている。その実 験科目の一つである「化学情報実験」では一人1台のコ ンピュータを使ってさまざまなシミュレーション実験を行 ない、スクリーンの臨場感ある立体画像を通して数値処 理から分子エネルギー計算にいたるまでの多角的な化 学のイメージを習得できるように配慮している。これ以外 に実験器具を利用する従来の基礎化学実験1・2, 工業 化学実験1～4と併せて履修することによりリアルからバ ーチャルにいたるまでの幅広い化学実験を体験できる ようにしている。 (6) 情報科学科は、情報に関する基礎理論の学習とコン ピュータを活用した演習・実習に重点をおき、実践的な	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	力をつけることを重視している。低年次に離散数学, 情報理論, 情報リテラシー, 情報処理・演習などを配置して初学者がスムーズに情報科学を学習できるように配慮している。高年次にはシステムからデバイスさらには他分野との境界領域をも含むより専門的な授業科目を配置し, 幅広い知識の習得ができるようにしている。また, ゼミナール, 卒業研究などの科目により教員の個別指導を通じて問題発見能力と問題解決能力を身につけカリキュラム全体を通じて時代を変える豊かな創造力と柔らかな思考力を有する人材の育成をしていく。 (7) 数学科は数学の力をつけて卒業することを目標としている。1年次は「ゼミナールA」と「数学演習1・2」を設置し, 数学の全体像と4年間の勉強に不可欠な基礎知識を習得する。1・2年次は比較的易しい内容となるよう設計しており, 学生が高校までに覚えてきた数学との異質さに適応する期間と位置づけている。3年次配置の講義科目は重厚な代数・幾何・解析の3分野で大切なテーマが論じられるため, 講義内容のより深い理解を目的にほとんどの講義科目に「演習」がついている。到達目標である4年次の「卒業研究1・2」では, 少人数に分かれて研究室へ所属し具体的なテーマに沿って研究と勉強が行なわれる。これらのカリキュラムを通じ, 真理を純粋な形で体験し, 数理的な思考法を身につけた人材を育成していく。 (8) 物理学科では, 物理学を通して社会に貢献できる人材を養成することを目的にしている。そのため, 低学年のうちから授業と演習・実験によって物理的なものの見方・考え方を徹底的に教育する。これにより, 基礎科目の力をベースに学生の感心に仕掛けて専門科目の諸科目(素粒子物理学, レーザ物理, 光学, 半導体物理学, 生物物理学など)を選択することができる。また, 卒業研究・ゼミを通じ, 高度科学技術社会を支える物性物理学やこれからの発展が期待される生物物理学など物理学研究の最先端にふれる。 (9) このような各学科固有の学科専門科目に加え, 各学科に共通な科目として理工学全般の基礎となる数学分野, 物理分野, 化学生物分野, 情報分野, その他の分野で構成される共通基礎専門科目と複合的, 先端的な内容の複合領域専門科目がある。また, 教育職員免許状取得条件に指定された教職関係専門科目も設置している。 これらの専門教育的授業科目は学校教育法第52条に適合し, かつ, 理工学の学問と技術の基礎を身に付けて, あらゆる分野で活躍できる, 人間性豊かでバイタリティのある人間の育成がなされている。 ・長所 実験科目, 演習科目は, 文系学部では得がたい学生, 教員, TAの密接な関係が, 学生の学業への取組みを真摯なものにしている。 ・問題点 入試形態が多様になり, 学生自身の希望, 特性と専門領域の不適合が生じている。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性	・現状 (1) 広く思想、歴史、文学、芸術などの人文的教養を身につけることで豊かな人間性を養い、また政治、国際関係、経済、法律など社会生活に必要な知識を得ることで国内外に対する多角的な視野を持つことができるようになることを目的とした総合文化科目として、1・2年生向けに少人数の教養教育科目「総合文化ゼミナール」を開設し、受験勉強による受講一辺倒の学習経験しかない新入生に向けてディスカッションやプレゼンテーションの訓練を用意している。 (2) 3・4年生向けには「総合文化講義科目」、人文・社会系科目を16科目設置し、進学や就職をひかえた学生に自らの専門と社会・文化とのかかわりを再考してもらう機会を設けている。 ・長所 (1) 教養教育を少人数で実施することにより、学生は専門知識を身につける以前の常識の観点から授業に参加し、自由に発言する機会を得られていることに喜びを感じている。 (2) 授業内容はオーソドックスな伝統的分野にこだわらない自由なメニューを用意してあるので、選択肢がひろく、非専門科目としての自由闊達さが、授業スタイルにも反映されている。 ・問題点 (1) メニューは通常の教養科目よりも多いが、少人数であるため、教員の数が足りない。 (2) グローバル社会の実情に合わせてメニューも大幅に増加させるべきであるのに、予算と専門科目とのバランス等が障害となり、理念に沿った必要な体制が整備されていない。	・問題点に対する改善方策 (1) アカデミズムの世界だけでなく、ひろく実務や実社会で活躍している人材を講師に招くなど、教養科目ならではの自由な立場からカリキュラムの改善を図る。 (2) 3・4年生向けにも、自らの専門と社会とのかかわりを自覚し再確認させるような、ディスカッションやプレゼンテーションの訓練を実施するゼミナール形式の一般教養的授業科目が必要であるとの認識から、「総合文化ゼミナール」の拡充をはかり、総合文化教室から提案の準備が整っている。このことについては、2010年のカリキュラム改定の際に正式に提案することが決定されている。
○ 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性	・現状 理念と目的は次のように総括できる。 外国語を学ぶことを通して相互理解の技能を磨き、それをもとに言葉そのものと、言葉が媒介する異文化の核心に触れ、多元的な地球社会を偏りなく見渡すことのできる教養豊かな国際人を養成する。これに基づき、外国語科目の編成を次のようにしている。 (1) 第1外国語として英語、日本語(留学生向け)、第2外国語としてドイツ語、フランス語、ロシア語、英語(留学生向け)が設置されている。2005年度から中国語を設置している。 (2) 英語については、1年生対象2科目のうち1科目の少人数化を実現したので、その分、基礎教育の充実を図る手厚い授業を実施するよう各担当者に指示している。もう1科目については、必修eラーニング授業を実施している。その結果、CALL教室において、自学自習用の英語ソフトを使った授業が行われるようになっている。2年生は1年生向けの基礎と実践の授業を経た後の継続性を考慮した総合英語と長文読解クラスを組んでいる。 TOEIC, TOEFL, 英検, ケンブリッジ英検などの試験のスコアによって、授業科目の単位認定が受けられ	・問題点に対する改善方策 (1) 上級生についても、TOEIC, (無料)受験を進める。そのための周知を徹底させる。 (2) 2008年度、中国語担当専任教員の任用が決定した。中国語クラスの増加が図られる。 (3) スポーツ特別入試入学者と英語未習留学生向けに設置した特設クラスを有効に機能させるために、各クラブの部長や監督と密に連携し、スポーツ学生が少しでも多く学習履歴を積めるような方策を提案する。 (4) JABEE認定学科である機械系2学科の事例を参考にし、科目担当者間の打合せ会を活性化させる。 (5) 教学委員会等で、メディア教材の管理体制整備について検討し、外国語能力育成の改善を行う。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	る。2006 年度より全学年無料のTOEIC団体テストを受験可能にした。 (3) 第2外国語は、上記理念の下、初学コースであるところから、入門→基礎固め→各言語圏の文化的紹介及びグローバル社会における位置づけを念頭に、3つのメニューの接続性を確保した順次的教育を施している。 (4) 第1・2外国語とも、さらなる学習のためには学部間共通科目・学科専門科目・e-ラーニングソフト(現在は英語のみ:スタンダード・コース, 技術英語基礎コース・英文法コース)を卒業まで継続学習できる設備と環境が整っている。 (5) スポーツ特別入試入学者と英語未習留学生向けに特設クラスを設置し外国語能力の育成を行っている。 ・長所 上記カリキュラム編成は次の効果を生んだ。 (1) 必修 e-ラーニング授業により、学生 1000 名対象の授業において、一部であるが同一教材・同一学習環境の英語教育を実現することができた。 (2) CALL教室自習時間の e-ラーニング自学自習者が増加しつつある。特に導入以前の学生の自学自習率は大学の平均をはるかに上回っている。 (3) 資格試験単位認定学生数が着実に経年増加している。TOEIC団体テストの受験希望者が 1300 人以上あった。 (4) スポーツ特別入試入学者と英語未習留学生向けに手厚い授業を実施することができた。 ・問題点 (1) 3, 4年に外国語(特に英語)の必修科目が設置されていないため、学生は1, 2年で学習が終了したと決めつけてしまう。 (2) 2005 年度から中国語を新設したが、応募が殺到したにもかかわらず、教員数とクラス数が不足しているため、大勢の学生が希望通りに履修できなかった。 (3) スポーツ特別入試入学者と英語未習留学生向けに特設クラスについては、学部設置とはいえ横断科目であるので、生田地区で活動しているスポーツ学生、近隣に住んでいる留学生の利用増加があつてしかるべきであるのに、他地区及び他学部からの利用者が少ない。 (4) e-ラーニング授業以外の科目の教員連携は年に1度の教科書会議に限られているため、授業運用や成績評価についての公正性は確保されているとはいいいがたい。 (5) メディア教材の管理部署の体制が不備であることと、管理部署と教材利用教員との連携が十分にとれていない。 (6) e-ラーニングを伴わない語学授業もあり、その教育効果を十分に発揮するためにも、混合クラス編成を 20～30 人程度の少人数化することが望まれる。 ・現状	(6) 2010 年度カリキュラム改定に向け、混合クラス人数編成の見直し、部分的クォータ制導入の検討を開始する。 ・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 教育課程の開設 授業科目、卒業所 要総単位に占める 専門教育的授業科 目・一般教養的授 業科目・外国語科 目等の量的配分と その適切性、妥当 性 ○ 基礎教育と教養 教育の実施・運営 のための責任体制 の確立とその実践 状況	卒業に必要な単位数は 132 単位である。また、授業科目の構成は次の通りである。 (1) 総合文化科目 8単位以上 (2) 健康スポーツ学科目 2単位以上 (3) 外国語科目 22 単位以上 (4) 理系基礎科目 12 単位以上 (5) 専門教育科目 78～94 単位以上 専門教育科目の分類は次のとおりである。 (1) 共通基礎専門科目 (2) 学科専門科目 (3) 複合領域専門科目 (4) 教職関係専門科目 2005 年度以降のカリキュラムは、JABEE の基準にあわせて、学習時間 1800 時間以上を 132 単位で確保できるように実験実習科目、演習科目の充実が図られた。また、2004 年度より、GPA制度を導入し成績を質の面から評価し、合格点を 60 点以上とし、成績の厳格化を図った。 ・長所 (1) 教養講義科目に割り振ってあった「自然科学」部門を「理系基礎科目」と名称を改め、理工系特有の基礎的科目として 12 単位以上履修できるように、充実化が図られた。 (2) 少人数の「総合文化ゼミナール」(総合文化科目の 1 つ)が設置されているので、学生は 1, 2 年のうちに教養科目によってディスカッションやプレゼンテーションの体験を積むことができる。 ・問題点 「理系基礎科目」の充実化と引き換えに、総合文化科目が削減された。その結果、履修可能な文系・社会系科目が減り、学生が社会や文化の諸現象に学問的に取り組む機会を奪っている。特に専門教育において、低学年時の必修科目の増加傾向が見られ、基礎教育科目履修の自由度の障害になりつつある。 ・現状 (1) 理系基礎教育については、理系基礎教育運営委員会を設置し、予算や運営上の問題点を明確にするとともに対処してきた。現在、学習支援センターを開設し、基礎数学、基礎物理学、基礎化学の授業で学習に支障をきたしている学生の支援を行っている。 (2) 教養教育の実施については、総合文化教室の専任教員が責任主体となって、担当教員(専任・兼任講師)と連絡を取り合い、教科書会議等で意見交換を行っている。 (3) 全体のカリキュラムとの連携においては、教学委員会、教務主任がバックアップしている。 ・長所 学習支援センターの TA が学習支援業務に従事する過程で教育参加への意識を高めている。 ・問題点 (1) 学習支援センターについては、TA が学習支援業務に従事する過程で蓄積した支援記録や支援技術を FD へとフィードバックするための体系的な方策がない。	科目ごとの単位数の配分は、2010 年度に予定されているカリキュラム改善にあわせて教学委員会等で検討する。 ・問題点に対する改善方策 (1) 学習支援センターでの支援業務をカリキュラムと連関させるための方策を教学委員会において検討する。 (2) 教員連携については、JABEE 認定学科である機械系 2 学科の事例を参考にし、科目担当者間の打合せ会を活性化させる。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策																																				
○ カリキュラム編成における必修・選択の量的配分の適切性，妥当性	(2) 教養教育については，専任教員と兼任教員の連携，専門学科教員と総合文化科目担当教員との連携が十分とは言えない。	・問題点に対する改善方策 (1) 大学基準協会，JABEE及び外部評価の結果を踏まえ，カリキュラム編成における必修・選択の量的配分の適切性・妥当性について教学委員会等で検討を行う。 (2) カリキュラムの複雑化については，2010 年度に予定されているカリキュラム改革の中で見直しする。																																				
	・現状 学科別の必修と選択単位数は次のようになっている。																																					
	<table><tr><th>学科</th><th>必修単位数 （選択必修科目を含む）</th><th>選択単位数</th><th>卒業に必要な単位数</th></tr><tr><td>電気電子生命科</td><td>99</td><td>37</td><td>132</td></tr><tr><td>機械工学科</td><td>95</td><td>37</td><td>132</td></tr><tr><td>機械情報工学科</td><td>95</td><td>37</td><td>132</td></tr><tr><td>建築学科</td><td>89</td><td>43</td><td>132</td></tr><tr><td>応用化学科</td><td>98</td><td>34</td><td>132</td></tr><tr><td>情報科学科</td><td>101</td><td>31</td><td>132</td></tr><tr><td>数学科</td><td>97</td><td>35</td><td>132</td></tr><tr><td>物理学科</td><td>81</td><td>51</td><td>132</td></tr></table>		学科	必修単位数 （選択必修科目を含む）	選択単位数	卒業に必要な単位数	電気電子生命科	99	37	132	機械工学科	95	37	132	機械情報工学科	95	37	132	建築学科	89	43	132	応用化学科	98	34	132	情報科学科	101	31	132	数学科	97	35	132	物理学科	81	51	132
	学科		必修単位数 （選択必修科目を含む）	選択単位数	卒業に必要な単位数																																	
	電気電子生命科		99	37	132																																	
	機械工学科		95	37	132																																	
	機械情報工学科		95	37	132																																	
	建築学科		89	43	132																																	
	応用化学科		98	34	132																																	
	情報科学科		101	31	132																																	
数学科	97	35	132																																			
物理学科	81	51	132																																			
2005 年度カリキュラム改定では，JABEE対応とするために，特に受審学科の特定分野の学習時間を保証する必修・選択必修の科目数が増加した。それを受けて，年間履修可能単位数を次のように設定した。2005 年度カリキュラム改定；1年 52 単位，2年 52 単位，3年 48 単位，4年 46 単位																																						
・長所 (1) 各学科が自らの教育理念・目的に基づき必修・選択必修科目を配置している。 (2) 年次ごとに必修・選択必修科目を配置し，さらに履修制限単位数を設定している。																																						
・問題点 (1) 必修，選択必修の量的配分について検証を行っていない。 (2) 必修科目及び選択必修科目の履修について前提条件があり，複雑化している。																																						

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(カリキュラムにおける高・大の接続) ★ 目的・目標 多様な入学試験を実施している本学部においては, 後期中等教育から高等教育への円滑な移行については, 重要課題として位置づけている。全ての新生が入学当初からの主体的な学習活動に専念できるよう環境を整備する。		
○ 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	・現状 (1) 特別入学試験入学者のために入学前教育を実施している科目は英語と数学であり, その対象は, AO入試, 公募制スポーツ入試, 留学生入試による入学者としている。理系基礎科目及び専門科目の一部については, 学習支援センターで学習上の相談を受け付けている。 (2) 明治大学付属明治高校とのプレカレッジプログラムに加え, 神奈川県立生田高校と明治大学理工学部との間で, 高校生に生田キャンパスで「理工学概論」の授業を	・問題点に対する改善方策 (1) 生田高校の他, 2007 年度に麻生総合高校, 新城高校, 川崎北高校と連携した。次年度以降, 授業内容等を含め改善していきたい。 (2) 近年「理工離れ」が言われている。付属高校に対しても, 出張講義を実施してい

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	受講させることについて協定書を結び、授業を実施している。高校生1・2年生が受講し好評を得ている。2006年度は農学部教員からの協力も得ている。 (3) 4月中旬から学習支援センターを開設し、基礎科目を中心にTAを配置し指導を行っている。 (4) 4月当初から教職員が中心になってきめ細かい学習ガイダンスを行っている。 ・長所 (1) 入学前教育は、学生の主体的学習意欲を喚起している。 (2) 生田高校との連携授業は、地域に貢献し、かつ近隣高校からの受験を促す結果となっている。 ・問題点 (1) 生田高校との連携については、地域貢献をうたう以上、4校だけとの連携では不十分である。 (2) 付属明治高校からの入学者が減少している。	るが、前期中等教育段階から段階的に展開することを検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(カリキュラムと国家試験) ★目的・目標 外部機関による教育評価と国家資格に直結したカリキュラム改革を、今後の本学部の目標とする。現在は、機械系学科にとどまっているが、例えば、JABEE認定などの外部評価を受けることを前提に教育改革の具体的な目標を浮き彫りにしていくことにより、カリキュラムの実質的な改善を図ることを目標にする。		
○ 国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、カリキュラム編成の適切性	・現状 (1) 機械系学科(機械工学科と機械情報工学科)は、2005年にJABEEを受審したが、認定を受けると技術士法に基づく日本の国家資格である「技術士」について、第一次試験の合格者と同等(つまり、修習技術者)であるとみなされる(2006年に両学科とも認定を受けた)。 (2) 建築学科では、卒業後の実務経験を含めて一級建築士受験資格のカリキュラムを編成している。 ・長所 国家資格に関連するカリキュラム編成は、学生の主体学習意欲を向上させている。 ・問題点 国家試験の合格率にカリキュラム編成が影響される懸念がある。	・問題点に対する改善方策 高等教育機関として、教育理念・目的に基づき、教育活動を展開することを絶えず検証するシステムを構築する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(インターンシップ、ボランティア) ★目的・目標 インターンシップの目的は、学生が在学中に企業などで自分の学科や将来の専門分野に関連した就業体験を通して学問と実社会とのつながりを理解し、勉学の意味を明確にすることである。 ボランティアとは、学生みずからの意志で希望し積極的に参加するという姿勢のもとで、社会にかかわり、人とふれあう場を築き上げることである。本学部としては、学生に積極的に取り組むよう奨励する。ただし、それは学生自身の自主性に基づいて行われることが肝要である。		
・インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	・現状 2年次後期から「ジョブインターンシップ実習」(2単位)を開講し、学部が承認した企業等でそれぞれの業務に沿った内容の実務に携わっている。 ・長所 就業体験が、その後の学習意欲の向上、職業意識の形	・問題点に対する改善方策 就業先の企業選定等については、就職・キャリア形成支援センターと連携し、きめ細かい指導を実施するよう改善する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
・ ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	成及び責任感・自立感の確立等、有意義に活用されている。 ・問題点 履修の段階において希望者が多いが、最終的に単位認定まで達する学生数が少ない。 ・現状 ・長所 ・問題点	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

(授業形態と単位の関係)

★目的・目標

理工系学部に必要な科目をひとつひとつ検討し、理系学科にありがちなタコツボ的カリキュラムにならないように、学部においては教養と理系基礎の充実化を図り、授業形態と単位数の設定を学部理念にあわせて提案する。

○ 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	・現状 (1) 各授業科目は、講義、演習、卒業研究、卒業設計と外国語、実験・実習、設計・製図に分けられる。実験・実習では、実験室に設置してある、装置、器具を使うもの情報処理教室などのコンピュータと特別なソフトウェアを使うものがある。 (2) 単位は、講義、演習、卒業研究、卒業設計は、週に1時間の講義＋自習2時間を15週行うことで1単位が与えられる。外国語、実験・実習、設計・製図では、週に2時間の実習＋1時間の自習を15週行うことで1単位が与えられる。1時限(90分)の授業は2時間とみなしている。 ・長所 科目の内容や特徴に即した計算法になっており、特に疑問も混乱も生じることなくスムーズに実施できている。 ・問題点 時間数に関しては、春季・夏季休業期間に加え、入試日程の関係等もあり、年度によってはハッピーマンデーの影響も大きく、すべての曜日に対して、15週の授業は不可能である。	・問題点に対する改善方策 適切な授業時間を確保するため、学年暦の改定、補講の実施を徹底する。学生に過度の負荷をかけない範囲で、かつ教育効果を高める授業科目については、休業期間中の集中授業を実施する。
---	--	---

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

(単位互換、単位認定等)

★目的・目標

カリキュラムを補完するためにむやみに他大学の科目に頼るのは、本学部の理念と特色を否定することになりかねない。しかしながら、分野の細分化・専門化が進んでいる理工学は、自前のカリキュラムだけでは学生の希望に添えないことが多い。したがって、一定の範囲で他大学のユニークな科目の履修単位を振り替えたり、認定することが学生の学習計画を完遂させる上で必要と認識される場合は、単位互換・単位認定は大きな意味をもつ。また、同じように、他国の大学への留学生や他国からの編入・学士入学者の単位互換・単位認定も、グローバル社会のなかにあつては、これからの重要な目標である。

○ 国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学設置基準第28条第2項、第	・現状 各学科において、カリキュラムに基づき単位認定を行っている。認定については、講義内容、時間数等を十分に精査している。 ・長所 入学後、学生自身の主体的学習意欲の向上に	・問題点に対する改善方策 2010年に予定されているカリキュラム改定にあわせ、共通基礎科目の単位認定の標準化を図る。
--	--	--

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
29 条)	効果がある。 ・問題点 共通基礎的な科目についても、学科のカリキュラムにより、単位認定に差異が生じている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(開設授業科目における専・兼比率等) ★目的・目標 設置科目の目的と内容に基づいて、基本的には専任に基幹科目を担当させることにより、学部の理念と教員組織の整合性をもたせている。一方、クラス数の関係でどうしても兼任講師に依存せざるをえない科目については、必ず専任教員が教育連携の連絡調整を行う指導体制をとり、責任の所在を明確にする。		
○ 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合 ○ 兼任教員等の教育課程への関与の状況	・現状 専門科目の約半数については、専任教員が担当している。 ・問題点 現状では、理系基礎科目について、専任教員の関与が低い科目が多くある ・現状 語学科目、理系基礎科目、実験・実習、演習科目については、兼任教員への依存率が高くなっている。現状では兼任教員なしで、現行のカリキュラムの実施は不可能である。なお、語学においては教科書会議を開催し、統一プログラムに則った授業を行っている。 ・問題点 理系基礎科目の同一科目間で内容に違いがあつてはならない。そのため、科目単位での打ち合わせ会議が必要である。	・問題点に対する改善方策 新専攻設置計画及び学科再編計画を念頭に置きながら、この件を教学委員会及びFD委員会において検討し、制度的に解消するよう取り組む。 ・問題点に対する改善方策 科目単位での打ち合わせ会議の形態について検討するとともに、現状における教員数の問題については年度計画に従って改善していく。

②教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育効果の測定) ★目的・目標 学部カリキュラム体系と整合した科目別(総合文化科目、外国語科目、専門科目など)の履修目標をシラバスに明記し、評価方法と併せて学生に周知する。それによって厳正な成績評価を行い、教員による教育連携に基づいた教育効果の測定を体系的に実施する。		
○ 教育上の効果を測定するための方法の有効性	・現状 (1) 学生による授業改善アンケートを実施し、データ集計を行った後、教学委員会において分析を行っている。また、その集計結果を各担当教員にフィードバックし、授業改善に活用している。 (2) 2007年度にJABEEの中間審査を受けた機械系学科(機械工学科と機械情報工学科)では、学科専門科目の卒業研究、実験等において、学生に達成度を自己評価させるためのチェックシートを渡し、毎回の授業で報告させている。また、教員の授業風景をビデオに撮影し、教員同士で相互評価を実施している。 ・長所 (1) JABEE受審そのものが、教員の教育意識を高める上で、有効的に機能した。 (2) 学生の自己評価チェックシートについては、教員はそれを見て、自らの教育に学生がどう応えているかを確認	・問題点に対する改善方策 (1) 教員の教育効果の測定への関心度を上げるために理系基礎科目においては、定期試験の問題を全学科共通にする。 (2) 授業改善アンケートをもとに、学科ごとの成績分布、混合クラスごとの成績分布を出し、個々の教員だけでなく、学部としての取組みの方途を提言する。在学時の授業改善アンケートだけでなく、卒業の前に4年間の総括アンケートを実施する。 (3) 機械系2学科だけではなく、他学科においてもJABEEが目指す教育目的を理解し、教育改

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 卒業生の進路状況	できる。 (3) 授業ビデオをもとにした相互評価会は、授業の内容や運用法など、意見を交わす場を設けたことで、教員間の連携が増す。 ・問題点 教員全員の教育効果の測定に対する関心度は高いとは言えない。実際に試験やレポートを課すが、教育上の効果を測定するためにはではないからである。教員は、試験の出来が良ければ、教育効果があったのではなく、問題が易し過ぎたと判断し、試験の出来が悪いときは、学生の勉強が足りないと判断している場合もある。 ・現状 卒業後の進路については、学生が就職・キャリア支援グループに報告することになっている。ただし、厳密に義務化されている訳ではないので、データは不完全ではある。本学部においては、卒業生の約4割が大学院へ進学している。また、就職先する学生の業種別の割合は次のとおりである。 2007年度卒業生(進学者を除く) (1) 建設不動産業 11.3%, (2) 製造業 36.3%, (3) 商事・卸・小売業 5.7%, (4) 金融業 3.4%, (5) マスコミ・情報・通信 27.0%, (6) 運輸・旅行・広告・観光・サービス業 13.3%, (7) 教育・公務 3.0% ・長所 (1) 他学部に比べると、実学志向の学部としての就職率は高い。 (2) 2007年度の就職希望者における内定率は100%である。 ・問題点 (1) 高い就職率にもかかわらず受験生数が増加しない。 (2) 学生本人が望む企業、職種に就業していない事例もある。	善に取込む方向性を教学委員会及びFD委員会を中心に検討する。 ・問題点に対する改善方策 (1) 5年後を目途に、高い就職率に見合った人気を確保するために、時代を見据えた学部の再編を行う。 本年度より電気系学科(電気電子工学及び電子通信工学)が統合されることを機に、新専攻、新学科、学科再編を大胆に展開する。 (2) 大学院への進学も含めて、学生の卒業後の進路について、低学年の段階からキャリア形成を支援する実質的な教育を展開し、受験生に積極的に広報する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(成績評価法) ★目的・目標 厳格な成績評価は、学生及び社会からの信頼を得るために、大学がもっとも細心の注意を払って保証すべき仕組みとならなくてはならない。そのために、本学部は、教育内容、教員連携、教育改善努力は当然であるが、成績評価の公正性、評価方法の透明性、授業改善アンケート結果の真摯な受け止め、等々、学生の努力が正しく報われるような仕組みの構築を目標にする。		
○ 厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性	・現状 (1) JABEE認定の機械系2学科については、授業実施報告書(授業に用いた資料、成績評価方法、成績評価基準、評価の分布等の報告書)提出を義務付けており、これを精査する等厳格な成績評価が行われている。 さらに、複数担当科目については、担当者間の会議を実施し、成績評価の標準化を図っている。 (2) 機械系2学科以外においては、成績評価方法等をシラバスに明記し、大学の評価基準に基づ	・問題点に対する改善方策 今後は、JABEE受審実績をもとに浮き彫りになった点を再確認し、改善案を検討して次回の審査へ向けた新たなプランを作成し、厳格な成績評価を行う仕組みの導入を年度計画により実行していく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 履修科目登録の上限設定等, 単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性 ○ 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性	き評価を行っている。 ・長所 本学部の成績評価は公正性を保持し, 社会的にも認知されている。 ・問題点 (1) <u>教育連携, 同一科目複数クラス間の成績評価の公正性に問題がある。</u> (2) JABEE以外の学科においても, 同様な取組みを行う必要があるが, 保管のスペース, 事務的なマンパワーの不足が解決できていない。 ・現状 履修登録については各年次において次のとおり上限単位数を設定している。 1年次 52 単位, 2年次 52 単位, 3年次 48 単位, 4年次 46 単位 ・長所 学生に対しては, 授業以外での自主的な学習時間を確保するための制限単位数を設定している。 ・問題点 実験科目等, 実質的には定められた時間数より以上に学習時間を必要とする科目がある。 ・現状 (1) 2005 年カリキュラムでは, 2年次より3年次への進級に際し, 64 単位以上という条件を設定している。また, 3年修了までに 104~110 単位(学科により異なる)以上修得し, かつ各学科で指定した科目の単位を修得していなければ, 4年次での卒業研究・卒業設計の履修ができない制度としている。 (2) 卒業は4年以上学修し, 132 単位以上を修得しているほか, 各学科で指定された科目並びに科目群の中から定められた単位数を修得していることを条件としている。 なお, 電気電子生命科, 機械情報学科, 情報科学科, では3年次設置のゼミナール履修条件として単位数の条件を設けている。 (3) 修得単位数とGPAにより, 学生の履修計画が適正なものになるよう数量的見地から指導できるようにしている。 ・長所 学生の質の確保については, 単位数による学年進行だけでは, 学生の質の保証はありえないので, 進級条件にGPAを導入することは効果がある。 ・問題点 学年毎に最低修得単位数を定め, 下回る学生に対しては退学を勧告する制度を設置し, 学生へ周知しているが, 現在のところ, 対象となる学生へ退学を勧告していない。	・問題点に対する改善方策 今後予定されている全体のカリキュラム改正時に検討事項を整理し, 改善を進めていく。 ・問題点に対する改善方策 学生の学習計画を有効な方向に導くために, GPAを研究ゼミや卒業研究履修条件に活用できるか, 適宜退学勧告に利用できるか等々を, 学部の教育理念とカリキュラム体系との整合性のもとに制度化することをFD委員会等で審議し, 卒業時の学生の質を確保する取組みを行う。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(履修指導) ★ 目的・目標 学生の履修計画は, カリキュラムに習熟した教員と事務局による可能な限りの懇切丁寧な情報提供が重要である。とくに入学直後の新入生にはガイダンス, シラバス, 学習支援センター, オフィスアワー, 等々, 学部の支援体制を十分に周知したのち, 学生個人に可能な限りの自由を与え, 履修計画に自己責任を持たせることも, 履修指導の重要な目		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
的としなければならない。		
○ 学生に対する履修指導の適切性	・現状 (1) 新年度には学年ごとにガイダンスを実施し、履修上の留意点を学生に周知させている。 (2) 成績不良者に対しては、学期末に父母及び本人に対して成績通知表を郵送し、さらにガイダンスを実施している。 ・長所 (1) 各学年ガイダンスを行うことによって、学生に本学部便覧に書かれていることがらを再確認させ、本意な履修ミスを防ぐことができる。 (2) 成績不良者については、教学委員及びクラス担任が中心になって、学科として直接指導にあたっている。 ・問題点 (1) 丁寧な学習指導並びに履修指導を行なっているにもかかわらず、毎年成績不良者が存在する。 (2) ガイダンスに出席しない成績不良者への指導に課題が残る。	・問題点に対する改善方策 (1) 丁寧な履修指導を行っても、なお成績不振から逃れられない学生を、「学習支援センター」と生田地区学習支援室の「フォローアップ講座」による学習支援体制に組み込む教育連携図を構築する。 (2) 成績を質的側面から評価し、GPAが著しく低い学生に対しては半期毎の修学指導を徹底する。 (3) 2008年度より、年度初めに履修相談日を設け、各学科の教員が学生への個別対応を組織的に行う予定である。 (4) ガイダンスに出席しない学生に対しても、可能な限りきめ細かい指導が実施できるような体制を構築する。
○ 留年者に対する教育上の措置の適切性	・現状 留年者には、教学委員を中心にガイダンスと併せて個別面談を実施し、留年した理由の確認、今後の学生生活・履修・勉学上の注意点をアドバイスしている。 ・長所 留年者は、学科の教員から直接懇切な指導を受けることができる。理工系学部は、達成度測定のハードルが厳格になるが、学生への個別指導は、実験科目が多いこともあり、丁寧かつ入念である。 ・問題点 留年者は不登校になりがちであり、それが指導を難しくし、在籍原級を長引かせる要因になっている。	・問題点に対する改善方策 (1) 留年生への対応は、上記の通り変わりはないが、それ以前に留年を出さないような履修指導体制をさらに充実化する。 (2) 留年を無益に長引かせる学生に、学部の責任において退学勧告するための条件を教学委員会で審議し整備する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育改善への組織的な取り組み) ★目的・目標 I-MASTを念頭に置いた理工学部教育理念のもとに、学部カリキュラムに整合させた教育目標、履修方法、評価方法、教育連携、等々を、社会的組織としての責任において、適正に保証しうる高等教育機関の構築し、教育改善を不断に行うことを目標とする。		
○ 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性	・現状 (1) 学部に設置された常置委員会「教学委員会」は、学部・大学院の教務全般について意見をまとめる機関である。学生の主体的な学修の活性化と教育指導方法の改善についての議論も教学委員会とFD委員会が連携して実施している。 (2) 学生による授業改善アンケート、カリキュラムアンケートの内容の検討や、集計結果の吟味検討、各学科におけるFD活動のための情報提供とその結果の取りまとめ等は、FD委員会が実施している。 ・長所	・問題点に対する改善方策 (1) FD委員会のもとで、学生の主体的な学修の活性化について、具体的な検討を始める。 (2) FD委員会において、教員の教育指導方法改善が有効に作用するよう、①JABEE審査チームからも指摘があった専任・兼任、専門学科・総合文化教室間の教育連携、②学科専門教育の指導体制、③教員表彰、等に

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ シラバスの作成と活用状況	授業評価アンケートの回収率について、理工学部は、全学の中でも際立って高く、授業改善の意識が高まっている。 ・問題点 (1) 教員個別の教育指導方法について、必要な改善について具体的に実施する権限がない。 (2) 教員個別の教育指導方法の改善が学科にまかされており、学科間でばらつき生じている。 (3) 授業評価アンケートの回収率は、全学に比して高い割合にあるが、100%ではなく、すでに飽和状態にあるといえる。アンケートの実施方法について検討が必要である。 ・現状 (1) 2005 年度以降、シラバスの電子化を図り、ネットワーク上でも公開している。 (2) 授業前の履修ガイダンスにおいて学生一人にシラバス一冊を配布し、きめ細かい指導を実施している。 (3) シラバスの作成については、記載項目の標準化を図り、さらに学生の学習計画の立案に十分対応できる内容としている。 ・長所 (1) オンラインシラバスはキーワード検索等の機能充実し、学生の学習計画立案に有効である。 (2) WEB履修とオンラインシラバスを組み合わせ、学生の履修登録の簡易化が図られている。さらに履修登録ミスが減少している。 ・問題点 (1) シラバスと授業改善アンケートの整合性を、学生が十分に認識しているとは言えない。 (2) シラバスの記述レベルにばらつきが生じている。	について検討を進める。 ・問題点に対する改善方策 (1) 学習目標は、どうすれば到達できるのか、学習目標の到達度はどのようにして計測できるのか、これらをシラバスに明記すべきことについて、学部として、全学科の教員に対して説明するとともに、教学委員会を通してさらなる改善を実行に移す。 (2) シラバスによって授業の計画性が保証されること、授業アンケートがFDに活かされることを学生に周知する方法を検討し、シラバスをより活用していく。
○ 学生による授業評価の活用状況	・現状 (1) 学生による授業改善アンケートは冊子にまとめられ、アンケートを実施した全教員の集計結果を閲覧できる。 (2) 同冊子は、例えば前期の授業に関するものは、後期早々には学生が見ることが可能であり、後期の履修修正にも活用できる状態にある。 (3) 教員個人が、その結果を反省材料として受け止めている。 ・長所 (1) 学生の授業への参加意識が向上する。 (2) 教員の授業方法の改善意識が向上する。 ・問題点 (1) アンケートの実施率が専任教員 70%, 兼任教員 60 パーセントに留まっており、すでに飽和状態にあると考えている。 (2) 学部として授業改善アンケートを組織的に活用するには至っていない。	・問題点に対する改善方策 (1) アンケート実施方法等を検討改善し、アンケート実施率の向上を図る。 (2) アンケートの実施に対してすべての教員が受け入れる体制ではないので、このアンケートの受け止め方と利用法を整理し、学生による授業評価を活用できるようにする。 教育連携の証拠の保管と提出、成績評価の公正性を確保する仕組み、FD委員会の設置により、学部としての取組みを開始する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(授業形態と授業方法の関係) ★ 目的・目標		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
科目の内容に応じた授業形態(講義, 演習, ゼミナール, 実験, 実技)があり, それに応じた授業方法があるのは当然であるが, 先端機器による授業(e-ラーニングなど)も視野に入れながら, 合理化できるところは合理化し, その充実化すべき科目はさらなる充実を図るためのさまざまな方策を提案していく。		
○ 授業形態と授業方法の適切性, 妥当性とその教育指導上の有効性	・現状 (1) 重要な基礎科目については少人数化を徹底し, 必要に応じてその演習科目をも設置している。 (2) 実験・実技科目は複数教員が担当する形態をとっている。 (3) 多くの授業科目にも, TAを配置し, 個々の学生の修学状況に応じた教育指導を行っている。 (4) 理系基礎科目については, 1年生に学習支援センターの利用を勧めている。 (5) 1年生全員必修の e-ラーニング自学自習ソフトを使った「英語コミュニケーション1・2」を開始した。e-ラーニングによる自学自習が可能となるように, 空き時間・空き教室にTAを置いて対処している。 (6) 総合文化ゼミナールは, 文理融合の科目を数多く設置し, 少人数教育を展開している。 ・長所 (1) 学習支援センターの利用者が年間 1,700 人になり, 大幅に増加した。基礎学力の向上に有効なシステムとなっている。 (2) e-ラーニングシステムを活用する自学自習者増加し, 英語学力向上に有効となっている。 (3) 総合文化ゼミナールは, 幅広い知識を有する技術者・研究者の育成に有効である。 ・問題点 (1) 総合文化ゼミナールの履修希望者が多いが, 履修できない学生も出ている。 (2) 学習支援センターのTAの対応時間が, 必ずしも相談学生の希望する時間に合っていない。 (3) e-ラーニングによる自学自習のためのCALL教室開放時間が充分でない(昼休み時間帯にあけて欲しいという要望がある)。CALL教室のあるA館にサポートデスクがない。 問題点 より高い教育効果を確保するためには, 授業のさらなる少人数化が望まれる。	・問題点に対する改善方策 (1) 人気の高い少人数教養科目「総合文化ゼミナール」のメニューの拡充を図る。具体的には専任に限るという制約を取り払い, 広く社会に講師を求める。 (2) TAの時間数増を検討し, 必要な時間に必要人員を配置する措置をとる。 (3) A館にサポートデスクを設置するなどの問題については, 年度計画により実施し, 教育指導を有効に展開する。 (4) 2010 年度のカリキュラム改定に向けて, 混合クラスの見直し, 部分的クォータ制の導入について検討し, さらなる少人数教育の実現と教育効果の改善を目指す。
○ 多様なマルチメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性	・現状 (1) 本学部はOh-o! Meiji システムを最も多く利用している。 (2) 授業の工夫としてAV関連機器を活用している教員も多い。 (3) A館のすべての教室にAV機器等が完備され, パソコンを持ち込んでの教員の授業も非常にやりやすくなっている。 ・長所 (1) 各教室におけるメディア環境は, 段階的に整備され, 高い教育効果を高めている。 (2) 100 コンテンツプロジェクト等とも連携し, 教育効果の高い教材を活用し, 学生の主体的な学習活動が展開されている。	・問題点に対する改善方策 (1) 本学部ではほとんどの教員ならびに学生が, プレゼンテーション用のマルチメディア設備を利用するので, 教室環境の一層の拡充をし, 教育内容においても新時代の先端を走っていくような有効なものを提案していく。 (2) e-ラーニングによる自学自習のためのCALL教室開放時間, 特に昼休み時間帯の開放やCALL教室のあるA館に和泉キャンパスにあるようなサポー

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性	・問題点 中央校舎の中小教室やゼミ室におけるプレゼンテーション設備は、プラズマディスプレイが中心であるが、表示しても十分に見えるような大きさで表示することが困難となっており、プロジェクタとスクリーンの設置が望まれている。またマイクやスピーカについても老朽化が進んでおり、改善が望まれる。さらに、中央校舎の一部に設置が進んでいるモバイルコンセントについては、利用可能な部屋数としては依然として不十分であり、A棟教室においてはまったく設置されておらず、ノートPCを利用して実施したい授業の拡大を阻害している。据え置き型PCのある情報教室の稼働率は高いため、早急な改善を切望している。 ・現状 現在のところ実施していないが、今後、駿河台キャンパス又は秋葉原サテライトキャンパスにおいて学部科目を設置するとなれば、生田キャンパスとの連携を図らなくてはならない。そのためには当然「遠隔授業」は必要となる。	トデスクを設置することを年度計画によって実施していく。 ・問題点に対する改善方策 (1) 2008 年度に開設予定である理工学研究科新領域創造専攻の授業はデジタルハリウッド大学との連携も計画している。同専攻が拠点となり、学部の講義等における「遠隔授業」の展開を検討する。 (2) 本学の教育に関わる情報管理部署である「教育の情報化推進本部」と連携し、計画の実現に向けて協議する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(3年卒業の特例) ★目的・目標 【目的・目標】 本学部は、実験科目のような着実な作業手順、途中結果、定期的な観察過程を順を追って学習していく科目が多いため、3年卒業の特例を設けることは困難である。ただし、学科によっては、大学院進学への誘導など、学科の方針で3年半卒業は可能になっている。		
・4年未満で卒業もしくは大学院への進学を認めている大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性	・現状 応用化学科では、2005 年入学者より、一定の条件の下に優秀な成績を修めた学生に対して 3.5 年で卒業を許可している。 ・長所 学生の主体的な学習意欲を促進し、教育研究活動が活性化される。 ・問題点 早期卒業を希望する学生の意思、学習計画及び進路等に変更があった場合、柔軟に対応できない場合がある。	・問題点に対する改善方策 早期卒業は、本研究科応用化学科への進学を前提としているが、本人の進路、学習環境の変更が生じた場合の方策を検討する。

③国内外との教育研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(国内外との教育研究交流) ★目的・目標		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
本学部は、科学並びに工学研究の学問的な性格から言っても国境を越えて知的な交流を果たすのに、もっとも軽快なフットワークをもっていなくてはならない。教員については国際的研究交流を実践しているが、学生においては充分でない。協定校を中心に学問の特質を活かした学生による活発な国際交流、留学奨励を仕掛けることを学部の目標に据える。		
○ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	・現状 本学部は、21世紀科学技術の新たな人的資源の開発及び発掘のために、マレーシア、ラオス、中国、台湾、等のアジア諸国との教育・研究の連携を図ることを基本方針にしている。 ・長所 2007年度は、マレーシア国との連携により、優秀な学生9名を編入生(3年次)として受け入れる等日本への留学を強く希望している優秀な学生を入学させることにより、教育の活性化と国際交流の進展が図られる。 ・問題点 (1) アジア諸国との教育・研究の連携を戦略にかかげながら、住居、宗教、食事等への配慮が欠如している。 (2) 英語による専門教育の実施について対応が遅れている。 (3) <u>学部としての基本方針が明確でない。</u>	・問題点に対する改善方策 (1) 国際交流センター及び生田キャンパス課と連携しながら留学生の学園生活向上を図る。 (2) 英語による専門教育の実施については、大学院での実施を基本に、留学生へは先取で履修する方向性を検討する。 (3) <u>学部内に国際交流の活性化を検討する委員会を設置し、学部としての基本方針を明確化させ、国際交流センターと連携し、教育研究活動の国際化を進展させる。</u>
・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性	・現状 教員個人の活動範囲で国際的レベルの教育研究においてを緊密化させている。 ・長所 個人的には評価の高い教育研究活動を展開させている。 ・問題点 組織的な対応が未整備で、学部としての国際レベルでの教育研究交流が進展しない。	・問題点に対する改善方策 学部内に国際レベルでの交流活性化を検討する委員会を設置し、関連部署と連携しながら進展を図る。
・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況	・現状 ・長所 ・問題点	・問題点に対する改善方策

4 学生の受け入れ

(1) 学部等における学生の受け入れ

★目的・目標 建学の精神である「権利自由・独立自治」を教育の基本理念としている。また、理学から工学にわたる幅広い基礎学力と柔軟な思考力を備え、豊かな教養と道徳心を持つ「個」の確立した人間を育てることを教育目標としている。 学生の受け入れにあたり、理工学部ではこのような教育理念に基づき、きめ細やかなカリキュラムの作成、教育・研究環境の充実など、恒常的に理系教育活性化・改革を図り、将来性のある有望な人材発掘と育成を目標にしている。		
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学生募集方法、入学者選抜方法) ○ 大学・学部等の	・現状 (1) 一般入試は、本学部の教育理念・目的を理解し、人類の平和・幸福を求める学問を修める強い	・問題点に対する改善方策 (1) 入試委員会を中心に、入学者選抜方法の適切性を

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性	意志があり、中等後期教育の理系分野における学力を十分に備えた人材を求めるものであり、①一般選抜入試、②全学部統一入試、③大学入試センター試験利用入試を実施している。 (2) 特別入試 特別入試は、自らの学習・教育環境を基軸に専門分野において優れた能力を有する者、新しい課題に果敢に挑戦する意思を有する者等の人材を求めるものであり、①付属校推薦入試、②指定校推薦入試、③AO入試、④AOスポーツ入試、⑤公募制スポーツ特別入試、⑥留学生入試を実施している。 ・長所 多様な入学者選抜方法により、多様な学生を受け入れ、学園が活性化されている。 ・問題点 (1) 入学者選抜方法の多様化は教職員に過度の負荷を強いることになっている。 (2) 一部の特別入試による入学者は、学業成績が劣る。	再検討する。 (2) 特別入学者への入学前教育及び入学後の学習支援について、関係部署との連携を強化し、拡充を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(入学者受け入れ方針等) ○ 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係	・現状 (1) 一般選抜入学試験では、英語、数学、理科(物理、化学計6題から任意に3題選択)を受験科目とし、高等学校標準より若干高いレベルの問題を解く能力を有する学生の獲得を目標としている。 (2) 大学入試センター試験利用入試では、これら3科目の他に国語を課し、国立大学志望の受験生も受け入れ可能としている。 (3) 全学部統一入試では、数学Ⅲ・C、数学Ⅰ・Ⅱ・A・B 外国語、理科(生物を認める学科がある)を課している。 (4) 3つの付属高校からは、高校生の希望と成績、学校長の推薦、志望学科との面接によって進学先の学科を決定する。中高6年一貫教育による豊かな人間性と教養あふれる学生の確保が可能となっている。 (付属高校) ア 明治高校 イ 明大中野高校 ウ 明大中野八王子高校 (5) 指定校推薦入試では、過去に一般入試で実績のある高校に、履修科目評定平均値、特定科目の評定平均値に条件をつけ、9学科をローテーションさせながら、指定先の学校長に推薦を依頼し、志望学科による面接の際に、志望動機、並びに意欲を確認している。それにより、受験勉強に偏らない学力を有する学生の確保を目標としている。特定学科が特定の高等学校を指定することもある。 (6) スポーツAO入試では、その競技分野において優れた成績を修め、入学後も競技及び学習活動において他の学生の模範となる人材を求めるものである。 (7) 公募制スポーツ特別入試では、履修科目評定平均値、特定科目の評定平均値に条件を付け、競技成績に基づく運動部の推薦順位を参考にしながら、志望学科が面接を行い、志望動機、学習意欲の確認をしてい	・問題点に対する改善方策 (1) 特別入試においては、本人の抱いていたイメージと入学した学科の専門の内容が齟齬をきたしがちである。この場合、適切な学習指導、学習支援、早期の転科、転部が必要となる。低学年の間は、学科間、学部間の移動が可能な横断的なカリキュラムの編成について教学委員会等で検討する。 (2) 今後、より質の高い学生を確保するにはそれぞれ入学形態による入学定員比率の見直し、併せて入学予定者数と実数との乖離の改善についても検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係	る。スポーツを通じて養った強い精神力、忍耐力、協調性を有し、明治大学を愛する学生の確保がねらいである。 (8) AO入試では、特定専門分野に強い関心を有し、主体的な学習が可能な向学心旺盛な学生の確保をねらいとしている。 (9) 外国人留学生試験では、明治大学ではない外部機関で実施された日本語能力、数学、物理、化学の試験の結果(基礎学力データ)、及び出願書類を参考にしながら、志望動機、勉学意欲を確認している。国外在住者は日本留学生試験のみの選抜、これ以外は、筆記試験及び面接試験を課している。 ・長所 卒業後の進路、就職状況、社会における活躍などの状況から、多様な人材がある程度適正に確保出来ていると判断される。 ・問題点 18歳人口が減少する中で、各大学はより質の高い学生を求めている。そのため各種選抜方法を設定し、あらゆる角度から受験生を吟味し選抜している。 以下は検討すべき問題点である。 ① 各選抜方法の比率について ② 特別入試の実施時期について ③ AO入試の選抜方法・内容について これらの点について改善が必要である。 ・現状 入学者の選抜は上記に示した様々な入試形態の方針に基づいて行っているが、カリキュラムとの関係については、いかなる入試形態で入学しようとも、新入生は、8学科の垣根を取り払った無学科混合クラス体制のもとで、他学科の学生と同じ教室を共有しながら、外国語科目、理系基礎科目、体育、健康・スポーツ学等を中心とした科目を受講することになっている。 ・長所 学科・学問分野を越えた学生交流の場となり、専門教育に特化されすぎず、広い視野を有する人材育成に有効となっている。 ・問題点 特別入試による入学者と一般選抜入試による入学者では理系基礎科目を中心に学力差が生じている。	・問題点に対する改善方策 (1) 特別入試入学者向けに入学前教育を、入学後は学力不振者向けに学習支援センター、特別補習授業、e-ラーニング自学自習システム、等々を正規科目とは別にリメディアル教育を念頭に置いたカリキュラム体制としてさらに充実させる。 (2) 入学形態が多様化している中、必修科目中心のカリキュラムの改善を検討する。 (3) 特別入学試験においても、一定の基礎学力を基準にして実施すべきか検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(入学者選抜の仕組み) ○ 入学者選抜試験実施体制の適切性	・現状 (1) 入学試験の実施体制 ア 一般選抜入学試験においては「入学試験実施要領」に基づき、全学で統一された方式に則り運営されている。また、当日は各校舎に試験本部が設置され、試験日当日の当該学部で学部長等が責任者となり運営を行っている。 イ 試験監督に関しては「一般選抜入学試験監督要領」に基づき、当該学部専任教員、他学部からの応援専任教員、事務職員及び大学院生アルバイトが担	・問題点に対する改善方策 (1) 体制の一層の強化の他に、試験実施直後の問題点検、各試験場出題責任者同士の連絡、出題ミスが生じた場合の対処、データ入力の手合わせについても、学部スタッフと出題委員による入念なシミュレーションをする。 (2) 入学試験実施要領や監督要

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	当している。入構管理に関しては、学生部と当該学部教員が協力して対応している。 ウ 特別入試に関しては全て生田校舎で実施しており、入試委員会において実施体制について入念に検討している。 (2) 入試問題作成体制 ア 一般選抜入学試験に関しては、学部長の下に各学科(数学・物理・化学・英語)から選出された科目主査及び教務主任からなる入試問題作成委員会が設置され出題の適切性を確保するとともに出題ミスを防ぐためのチェック体制が確立されている。 イ 教務部委員会にて設定された入試問題作成スケジュールに基づき、提出→校正→下見を行っている。 (3) 採点処理体制(一般選抜・センター試験利用入試) ア 採点は、各学科から選出された専任教員(数学と英語に関しては若干兼任教員も含む)が担当する。 イ 採点電算処理に関しては、教務部委員会にて審議された入試採点電算処理日程スケジュールに基づき、教務主任、入試電算処理委員、科目主査及び事務職員(理工学部グループ・生田教育メディアグループ)が担当している。 ・長所 (1) 教職員全員が入試業務の社会的重要性を認識し、一致団結して有機的な作業が行われる体制が確立している。 (2) 全学統一された入試実施体制や入試採点電算処理体制に基づき、大きな事故なく各学部の入試が執り行われている。 ・問題点 (1) 入学試験実施体制や入試問題監修体制が整備されても、事故は起り得るものであり、事故を想定しての危機管理体制を確立する必要がある。 (2) 選抜方法が多岐にわたっているため、年間を通して入試業務が教職員の通常業務を圧迫するケースが生じる。	領の改善等、継続して整備する。
○ 入学者選抜基準の透明性	・現状 (1) 一般選抜入試に関しては、数学、理科、外国語の総得点で合格ラインを決めている。 (2) 特別入学試験に関しては、書類や試験により厳密に審査し、複数の面接官で公正かつ厳格に実施している。 (3) 一般選抜入試の試験問題はホームページで公開しており、合格者数・合格最低点等の入試情報についても大学ガイド等で公表している。 ・長所 選抜基準や入試情報の公開に関して透明性は十分に図られている。 ・問題点 AO入試の学力調査(一次試験)の内容に関しては個々の感性を表現するケースもあり、公開できずにいる。	・問題点に対する改善方策 種類の多い特別入試は、それぞれ方針と選抜方法が異なるため、その主旨の点検が疎かになることが稀にあるので、実施に際してはその都度その確認をしたのち、実施する。
○ 入学者選抜とそ	・現状	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
の結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況	(1) 入学試験の公正性及び妥当性を確保するために1993年度入試より、受験番号をプレマーク及びプレプリントしたマークシート解答用紙システム(OMR処理)を導入している。 (2) 試験終了後に行われる答案整理時に氏名欄を電動カッターにて裁断し、表面上は受験番号や氏名が判別できない状態になっている。 ・長所 この方式により、入学試験の公正性及び妥当性が充分保たれている。 ・問題点 OMR処理については、電算処理担当教員への負荷が増大している。	入試委員会において、入試電算処理担当の複数体制を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(入学者選抜方法の検証) ○ 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況	・現状 (1) 入試問題作成過程では、以下の項目に関して充分配慮している。 ア 作題説明会の開催 イ 問題提出・校正・下見 ウ 解答用紙通紙テストの実施 エ 実施報告書の提出 (2) 入学試験終了後には、入試問題作成に関するチェックリストの提出が義務付けられている。 (3) 学部内で入学者選抜に関する総合的な反省会を開催している。 (4) どのような体制強化が図られても事故は必ず起こるものであり、事故が起こってからでは遅いケースもあるため、常に危機管理意識を持っている。 ・長所 このような体制の中、2007年度入試では大きな出題ミスは発生していない。 ・問題点 入試問題管理体制を強化しているが、関係教職員の負荷が増大している。	・問題点に対する改善方策 入試問題の検証については、時間的な余裕を持つスケジュール作成を検討し、必要であれば、本学部教員以外の専門家からの協力を強化する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(AO入試(アドミSSIONS・オフィス入試)) ・AO入試(アドミSSIONS・オフィス入試)を実施している場合における、その実施の適切性	・現状 理工学部では全学科でAO入試が実施されており、1次選考、2次選考を通じ、多様な実践的課題を課すことにより、一般入試・統一入試・センター入試では評価できない特筆すべき能力を有する学生の確保に努めている。 ・問題点 (1) AO入試によって入学した学生は、入学後の成績状況についてばらついており、入試時における学力調査や、入学前教育の実施が不可欠になっている。 (2) AO入試に関わる関係教職員の負担は極めて大きい。	・問題点に対する改善方策 (1) 入学後の学力向上を徹底するためにも、入学前教育のさらに充実させる。 (2) 入試に関わる関係教職員の負担軽減について検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(入学者選抜にお	・現状	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																													
ける高・大の連携) ・推薦入学における、高等学校との関係の適切性	生田近隣の高校を対象にした特別授業を実施することによる高大連携プログラムは実施しているが、必ずしも入学者選抜を意図するものにはなっていない。 ・問題点 生田近隣の特に優秀な生徒を排出する高校との連携は重要であり、高大連携の実施方法について更なる検討が必要である。	近隣の高校との連携を深め、公平性・透明性を保ちながら優秀な学生の確保を実現するよう検討する。																																													
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																													
(外国人留学生の受け入れ) ・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	・現状 理工学部の電気系学科、機械系学科では、マレーシア JAD プログラムの実施により、定常的に合計 10 名弱の留学生を受け入れる体制にある。また 2007 年度は HELP3 の実施により、マレーシアでの面接諮問を実施し、3 年次への編入学生を受け入れている。 ・長所 マレーシアとの連携は密であり、編入による受け入れを行ったとしても、それが大きな障害とならずに修学が可能となっている。 ・問題点 (1) 入試や大学説明会を実施する際に、本学国際交流センターからの人員派遣が得られず、日本への留学相談等が不十分である。 (2) 編入時の認定単位数に若干ばらつきがあり、是正する必要がある。	・問題点に対する改善方策 国際交流センターとの連携を強化し、留学生受け入れの態勢を強化する。また、編入時の単位認定については、学部教務主任による学科担当教員への指導が必要であり、認定単位の統一性を図る必要がある。																																													
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																													
(定員管理) ○ 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性	・現状 基本的に文部科学省定員を過不足なく満たす方針であるが、入学定員と入学者数に著しい誤差が生じないよう、入学者予測には細心の注意を払っている。学生収容定員と在籍学生数についても、現在著しい誤差は生じていない。 以下は 2007 年5月1日現在の学生現員、定員(入学定員、収容定員)及び収容定員に対する比率である。 <table><tr><td>学科名</td><td>入学定員</td><td>収容定員</td><td>学生現員</td><td>比率</td></tr><tr><td>電気電子生命学科</td><td>220</td><td>880</td><td>949</td><td>1.08</td></tr><tr><td>機械工学科</td><td>120</td><td>480</td><td>546</td><td>1.14</td></tr><tr><td>機械情報工学科</td><td>120</td><td>480</td><td>538</td><td>1.12</td></tr><tr><td>建築学科</td><td>140</td><td>560</td><td>595</td><td>1.06</td></tr><tr><td>応用化学科</td><td>110</td><td>440</td><td>494</td><td>1.12</td></tr><tr><td>情報科学科</td><td>105</td><td>420</td><td>461</td><td>1.10</td></tr><tr><td>数学科</td><td>55</td><td>220</td><td>238</td><td>1.08</td></tr><tr><td>物理学科</td><td>55</td><td>220</td><td>258</td><td>1.17</td></tr></table> *2007 年 4 月に電気電子生命学科を新設し、電気電子工学科及び電子通信工学科の学生募集を停止した。電気電子生命学科の学生現員には、電気電子工学科及び電子通信工学科の学生を含めている。 ・長所 収容定員に対する学生現員は適切状態を保っている。	学科名	入学定員	収容定員	学生現員	比率	電気電子生命学科	220	880	949	1.08	機械工学科	120	480	546	1.14	機械情報工学科	120	480	538	1.12	建築学科	140	560	595	1.06	応用化学科	110	440	494	1.12	情報科学科	105	420	461	1.10	数学科	55	220	238	1.08	物理学科	55	220	258	1.17	・問題点に対する改善方策 合格者数決定の過程を見直し、情報の収集及び蓄積、判定資料の改善等を図る。
学科名	入学定員	収容定員	学生現員	比率																																											
電気電子生命学科	220	880	949	1.08																																											
機械工学科	120	480	546	1.14																																											
機械情報工学科	120	480	538	1.12																																											
建築学科	140	560	595	1.06																																											
応用化学科	110	440	494	1.12																																											
情報科学科	105	420	461	1.10																																											
数学科	55	220	238	1.08																																											
物理学科	55	220	258	1.17																																											

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性	・問題点 過去のデータからの手続き率の予測が困難になっているため、一般選抜入試における合格者数決定において、長時間の検討を要している。 ・現状 著しい欠員ないし恒常的な定員超過は生じていない。 ・長所 ・問題点	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(編入学者、退学者) ○ 退学者の状況と退学理由の把握状況	・現状 (1) 理工学部では、退学の場合、退学願提出前にクラス担任もしくは卒業研究担当教員と面談をし、認印をもらうことが義務付けられている。 (2) 教員及び職員による、退学に至るまでの相談業務が充分に行われ退学理由を把握している。 (3) 教学委員会及び教授会においても再確認している。 (4) 2007年度の退学者は65名(除籍を除く)であった。 ・長所 学生の進路変更のため、きめ細かい指導を実施し、適切に対応している。 ・問題点 退学理由を把握しているが、これを退学者の減少させるために活用していない。	・問題点に対する改善方策 教学委員会において退学者を減少させる取り組みを検討する。

5 学生生活

★目的・目標

課外活動支援も含めた学生生活における福利厚生全般にわたるサービスの向上を目的とし、学生生活にかかわるサービス拠点の集中化と、サービス内容の拡充を柱としたサービス向上の象徴的表現であるスチューデントセンター構想を実現することを目指す。

サービス拠点の集中化とは、ほぼ一箇所でさまざまな学生生活全般にわたるサービスを手にすることができるような施設の設置である。他方、サービス内容の充実はできるところから速やかに実現を図ることである。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学生への経済的支援) ○ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置	・現状 学生の学園生活を経済的に支援する、学内奨学金(給費及び貸費)及び日本学生支援機構奨学金を中心として活用している。 ・長所	・問題点に対する改善方策 (1) 学生支援グループと連携し、学部のガイダンスや父母懇談会及び進学相談会等においても奨学金の説明

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
の有効性, 適切性	(1) 特別給費奨学金は, 入学試験の結果優秀な学生を獲得するための有効な手段となっている。 (2) 給費奨学金がの採用枠が増え, 経済的支援の充実が図られている。 ・問題点 (1) 奨学金についての広報が不足している。 (2) 学外奨学金を積極的進める体制が整備されていない。	を徹底する。 (2) 学生部と連携し, 企業, 地方公共団体等が行う奨学金制度の情報を把握し, 資格がある学生には大学から積極的に受給をすすめる体制の整備を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生活相談等) ○ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性	・現状 (1) 学生の健康保持・増進に関しては, 毎年の学生健康診断や, 併設する診療所や歯科医師等による日常的な健康維持を図っている。 (2) 精神的かつ生活一般における悩みなどに対するケアを施すため, 学生相談室を日々, 開設している。相談には, 教授会から選出された教員相談員・精神科医・臨床心理士・弁護士・インテーカーが当たっている。近年, 頻出する悪徳商法などによる学生被害も多く, 心身のケアのみならず, 法的な対応も必要である。 (3) 安全・衛生への配慮の適切性については, 毎年, 「安全の手引」を発刊し, また, 各種安全講習会を開催するなど, 理工学系特有の事故への配慮も行っている。 ・長所 (1) 教学委員会委員が各学科の窓口となり, 学生からの各種相談業務に応じている。 (2) 内容によっては学生相談室と連携し, 指導している。 ・問題点 心のケアを必要としている学生が年々増加傾向にある。	・問題点に対する改善方策 (1) 心に病をもつ学生に対して, 全学的に規程が制定された。これに則り, 学部として適切な処置を講ずることになる。 (2) 病状によっては休学勧告をし, 回復に専念するよう, 関係部署を連携し, 指導する。
○ ハラスメント防止のための措置の適切性	・現状 学生から相談されたハラスメントについては, 学部スタッフが中心となって迅速に対応するよう努めている。 ・長所 親身な相談及び指導を通じて, 解決する事例がある。 ・問題点 (1) 研究室でのハラスメントが増加傾向にある。 (2) 個人情報保護の側面から, 関係部署からの情報が希薄になり, 学部としての対応が遅れる。	・問題点に対する改善方策 大学の組織として専門部局が設置された。専門部局の対策方針に則り, 本学部としての適切な対応を着実に実行する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(就職指導) ○ 学生の進路選択に関わる指導の適切性	・現状 (1) キャリア教育のひとつとして各学科に進路指導に関連する科目を配置している。 電子電子生命概論 1年次前期(電子通信工学科) 機械工学講座 4年次後期(機械工学科) 特別講義Ⅰ 4年次前期(情報科学科) 特別講義Ⅱ 4年次後期(情報科学科) (2) 技術者倫理や企業倫理などの他, 職業観などについても, じっくり考察させている。	・問題点に対する改善方策 就職・キャリア形成支援センターとの連携を強化し, 学部内のキャリア・アドバイザー制度等の設置を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 就職担当部署の活動の有効性	(3) 大学院への進学を意識づける講演会、説明会等を開設している。 ・長所 キャリア教育のひとつとして機能しており、適切に運営されている。 ・問題点 進路選択に関わる指導は、教員個人の努力に委ねられる場合がある。 ・現状 生田就職・キャリア形成支援センターが設置され、学部生への就職活動を支援している。 ・長所 専門相談員が適切に指導し、就職希望者の内定率は100%になっている。 ・問題点 低学年次学生を対象とした就業を意識づける支援活動が不足している。	・問題点に対する改善方策 就職・キャリア形成支援センターと連携し、低学年次への支援を充実させる。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(課外活動) ○ 学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性	・現状 本学部の多くの教員が、公認サークルの部長を担当しているが、学部として組織的な指導・支援は実施していない。 ・長所 ・問題点	・問題点に対する改善方策

6 研究環境

★ 目的・目標

研究体制の整備と充実を図るために、以下の目標に則り、研究改革を推進する。

- (1) 文理融合・流動的・学際的な研究に係わる全学的な研究の統括及び支援体制の確立を目指し、競争的資金・外部資金による研究の窓口の一元化を図る。
- (2) 特定課題研究所の設置数の増加と充実を図る。
- (3) 客員教員・共同研究者等の研究室・研究スペースを整備・拡充を検討する。
- (4) PD(ポスト・ドクター制度)・客員研究員制度の活用を図る。
- (5) 競争的資金の獲得の推進、予算配分等に際しての重点配分(傾斜配分)等を推進する。
- (6) 若手研究者、外部から着任した研究者等に、重点的に研究費を配分する。
- (7) 連携大学院制度の促進を図る。
- (8) 私立大学等経常費補助金申請者への補助金還元(インセンティブの付与)を図る。
- (9) 専任助手・RA・TAの採用枠・時間数の増加を図る。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策						
（研究活動） ○ 論文等研究成果の発表状況	・現状 2007 年度の発表件数 <table><tr><td>学科・教室</td><td>研究論文・デザイン</td><td>学術書・解説</td><td>口頭発表</td><td>褒賞</td><td>博士学位授与数</td></tr></table>	学科・教室	研究論文・デザイン	学術書・解説	口頭発表	褒賞	博士学位授与数	・問題点に対する改善方策 (1) 研究成果の発表状況をさらに活発化するためには、研究・知財戦略機構と連携をとりながら、発表に係わる経費（遠隔地で開催される学会等の交通費や宿
学科・教室	研究論文・デザイン	学術書・解説	口頭発表	褒賞	博士学位授与数			

点検・評価項目	現状（評価）						改善方策
	電気電子 生命学科	125	13	204	2	7	泊費等)の助成を充実させる。 (2) 研究委員会を中心に研究 支援専門職員の育成等，研 究支援環境の整備につい て検討し，提言する。
	機械工学 科	12	4	58	1	1	
	機械情報 工学科	33	8	61	1		
	建築学科	29	26	152	1	0	
	応用化学 科	48	16	95	0	2	
	情報科学 科	21	10	32	0	6	
	数学科	24	7	41	0		
	物理学科	26	3	81	1		
	総合文化	25	3	15	0	—	
	計	343	90	739	6	16	
・研究助成を得て 行われる研究プロ グラムの展開状況	・長所 各学科とも，研究成果の発表を論文などにより積極的に行っている。また，大学院生による研究成果の発表も増えている。 ・問題点 (1) 教育活動，学部内の諸活動に負われ，研究時間が不足している教員が多い。 (2) 研究支援体制が不十分である。 (3) 海外との連携した研究が少ない。						・問題点に対する改善方策 本学部所属の教員について，教育研究活動を展開させるための適切な教員組織の構築を検討する。
	・現状 (1) ISSE2007 期日：07 年 12 月 12 日～12 月 13 日 場所：駿河台校舎アカデミーコモン 主催：明治大学ハイテク・リサーチ・センター 講演：横山隆一早稻田大学教授他 (2) ハイテクリサーチセミナー（第1回～第3回） 期日：5月 30 日，11 月8日，9 日 場所：明治大学生田キャンパス 主催：明治大学ハイテク・リサーチ・センター 講演：小笠原悟司北海道大学大学院教授他 (3) 強地震下における構造物及び機器・装置・配管系の損傷制御及び機器維持システムの開発 期日：08 年3月 14 日 場所：明治大学生田キャンパス 主催：明治大学科学技術研究所 講演：西川孝夫首都大学名誉教授他 (4) ガリバーマップワークショップ 期日：07 年7月5日 場所：千代田区立千代田小学校 主催：明治大学都市開発研究室 講演：山本俊哉理工学部准教授						

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	(5) 稲荷木小学校周辺地区防犯診断ワークショップ 期日:08年2月2日 場所:市川市立稲荷木小学校 講演:山本俊哉理工学部准教授 (6) 新たなまちづくり研究会 期日 07年10月15日,12月14日,08年1月18日,3月28日 場所:一寺言問集会所,京島キラキラ会館 講演:山本俊哉理工学部准教授他 (7) 神田まちづくり研究所研究発表会 期日:08年2月27日 場所:駿河台キャンパス研究棟 講演:山本俊哉理工学部准教授他 (8) 松阪通り本町まちづくりシンポジウム 期日:07年11月3日 場所:松阪市市民ホール 講演:松本勝邦理工学部専任講師 (9) 地域循環型バイオマス利活用の実現に向けて 期日:07年12月14日 場所:明治大学生田キャンパス中央校舎 主催:明治大学理工学部応用化学科 講演:望月和博東京大学生産技術研究所特任准教授 (10) 第1回漆の学術シンポジウム 期日:07年10月20日 場所:明治大学駿河台キャンパス紫紺館 主催:明治大学「漆」学術フロンティア 講演:大藪 泰 京都市産業技術研究所工芸材料チームリーダー (11) 平成19年度第2回超音波分子診断治療研究会 期日:07年9月22日 場所:明治大学生田キャンパス第2校舎A館 主催:日本超音波学会 講演:立花克郎福岡大学医学部教授 (12) ポリマーアカデミー2007 期日:07年12月14日 場所:明治大学生田キャンパス第2校舎A館 主催:明治大学特定課題研究所高分子科学研究所 講演:伊藤幹寿(財団法人鉄道総合技術研究所) (13) The3-rd Japan-Vientam joint seminar on Commutative algebra 期日:07年12月3日～7日 場所:Institut of Mathematics Hanoi 主催:後藤四郎明治大学理工学部教授 (14) 複雑系現象の時系列解析 期日:07年11月23日～25日 場所:明治大学秋葉原サテライトキャンパス 共催:MIMS 講演:岡部靖憲明治大学理工学部特任教授他 (15) International Conference “Towards	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	establishing a cutting-edge platform for commutative al 期日:08年3月17日～21日 場所:横浜開港記念館 主催:後藤四郎明治大学理工学部教授他 講演:ユタ大学,カンザス大学等教員37名 ・長所 (1) シンポジウムで講演する等,研究成果を広く公開しており,順調に研究プログラムが進展している。 (2) 地域と連携し貢献するプログラムも多数ある。 ・問題点 日々教育活動に従事している教員に負荷がかかる。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究組織単位間の研究上の連携) ○ 附置研究所を設置している場合,当該研究所と大学・大学院との関係	・現状 (1) 本学の専任教員は,研究所の所員として3研究所(社会科学研究所・人文科学研究所・科学技術研究所)のいずれかに所属することになっており,本学部の教員はほとんど科学技術研究所に所属している(電気電子生命系(27名),機械工学系(15名),機械情報工学系(15名),建築学系(20名),応用化学系(18名),情報科学系(14名),数学系(14名),物理学系(14名))。 (2) 先端数理科学インスティテュートに16名の本学部教員が所属している。 ・長所 これらの助成に基づき,先進的な研究活動を行うことができる。 ・現状 他大学の共同利用機関については個人レベルで利用している。学内共同利用施設としては,「ハイテク・リサーチ・センター」があり,科学技術研究所の管理のもとで,本学部及び農学部が共同利用している。 ・問題点 研究活動を支援する体制の整備が不十分である。	・問題点に対する改善方策 「明治大学研究推進員及び研究支援者の採用等に関する規程」が制定された。これに則り研究補助従事者の採用を抜本的に改善する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(経常的な研究条件の整備) ○ 個人研究費,研究旅費の額の適切性	・現状 特定個人研究費は年額35万円となっている。また,学会出張旅費が年間2回支給されている。ただし,学術団体の学術講演会で発表を行う場合に限り3回目認められている。 ・長所 本学専任教員へ研究費等が平等に支給されている。 ・問題点 (1) 研究費が平等に支給されているのは評価できるが,研究成果の発表・情報発信や研究のアクティビティの面か	・問題点に対する改善方策 (1) 個人研究費も,成果に応じた傾斜配分とするよう年度計画により検討する。 (2) 予算の管理部署である研究知財Gと協議し,研究実施活性化を導く運用体制について検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 教員個室等の教員研究室の整備状況	らは必ずしも適切ではなく、一部の教員において研究活動の活性化が停滞している。 (2) 海外出張旅費に関わる本学内の補助規程は、例えば文部科学省の基準よりも額が低く、出張する国によって、教員の自己負担額が著しく増加している。 (3) 特定個人研究費は、研究に関わる間接経費についての制約が強化され、研究のアクティビティの高い教員においては自己負担額が著しく増加している。 ・現状 専任教員一人につき、ほぼ一つの研究室及び実験室がある。専任助手は共同で研究室を利用している。 ・長所 学生が比較的自由に入室でき、フレキシブルに活動できる。 ・問題点 (1) 客員・共同研究者等については未整備である。 (2) A館を除き、老朽化している。	・問題点に対する改善方策 D館の建築が理事会に認められ、今後改善が見込まれる。
○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性	・現状 専任教員平均担当時間が18時間近くになっており、研究時間の確保は自己犠牲頼みの状況である。 ・問題点 授業担当以外にも学内設置の各種委員会活動などにより、研究時間の確保に苦慮している。	・問題点に対する改善方策 教員の増員を主として解決策としたいが、当面は自己点検・評価の結果に基づいて、授業担当コマ数の調整等により研究時間を確保する方法を年度計画により検討する。
○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	・現状 本学に設定されている在外研究員制度は次のようになっている。 長期:8ヶ月以上～1年以内 360万円以内(旅費補助) 短期:3ヶ月以上～6年以内 180万円以内(旅費補助) ・長所 教員にとって一定期間研究に専念することが可能な制度で、研究成果の向上が期待できる。 ・問題点 在外研究員制度のほか特別研究者制度など、教育業務や校務を離れ、研究に専念できる制度があるが、過少な教員数や多岐に渡る校務により、在外研究員制度や特別研究員制度を取得できない教員がいる。	・問題点に対する改善方策 利用状況を管理するなど、すべての教員が制度を利用できるようにする。
○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	・現状 本学の社会科学研究所、人文科学研究所、科学技術研究所が共同研究に係わる予算の配分と執行を行っており、希望者は所定の日時までに共同研究計画書を作成し、各研究所に申請する。 各研究所には次のような共同研究の制度が整備されており、教員が活用している。 社会科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。)	・問題点に対する改善方策 研究費の重点的な配分や傾斜配分をした後の残りは共同研究費に回すような運用を年度計画により検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 人文科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 科学技術研究所 重点研究(所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する) ・長所 ・問題点 研究内容や成果により研究費を配分するシステムが脆弱である。	

点検・評価項目	現状（評価）					改善方策
（競争的な研究環境創出のための措置） ○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況	・ 現状					・ 問題点に対する改善方策 申請数・採択数とも教員の評価項目とするなど、研究・知財戦略機構と連携し、申請率や採択件数を増加させる。
	2007年度申請数及び獲得金額					
		新 規		継 続		
		件数	金額	件数	金額	
	電気電子生命科	2	4,400,000	4	6,420,000	
	機械工学科	0		2	3,470,000	
	機械情報工学科	0		0		
	建築学科	3	24,440,000	1	130,000	
	応用化学科	1	24,000,000	1	700,000	
	情報科学科	1	1,000,000	2	4,500,000	
	数学科	1	1,950,000	5	18,980,000	
	物理学科	1	12,610,000	3	4,810,000	
	・ 問題点					
本学全体の申請率が低い中、本学部においては65%を超える申請率となっているが、これがそのまま採択につながっていないこともあり、今後も申請率を高めていく必要がある						

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究上の成果の公表、発信・受信等) ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性	・現状 Oh-o!Meiji システム内の教員データベースにおいて、教員の研究業績欄があり、これを活用することによって、逐次、業績一覧を学内外に配信できる。 ・問題点 (1) 教員データベースにおける業績掲載ページは、必ずしも理科系教員の業績掲載に整合性が取れていない。また、学内の複数事務局から業績書の提示要求があり、研	・問題点に対する改善方策 Oh-o!Meiji システム内教員データベースの改善を、同システム管理部署に要望する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	究のアクティビティが高い教員ほど、事務的な負担が増加する傾向がある。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(倫理面からの研究条件の整備) ・研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性	・現状 「明治大学理工学部遺伝子組換え実験に関する安全及びヒトを対象とした実験研究に関する委員会」を設置し、特に DNA に関わる研究実施に際して、当委員会の審議承認を必要とするよう、制度が定められ、研究の安全性を確認している。なお、当委員会委員として、農学部へ委員を委嘱(2名)し、また、農学部の当該委員会へ本学部から委員を派遣(2名)している。 ・長所 (1) 農学部と連携して、研究倫理の適切性を維持している。 (2) 現段階で大きな問題は発生していない。 ・問題点	・問題点に対する改善方策

7 社会貢献

★目的・目標

生涯教育社会の到来によるライフスタイルの変化、地域社会・ビジネス社会へ貢献する開かれた大学の展開が求められているなか、社会人教育を目指したリバティ・アカデミーによる生涯教育の展開、図書館・博物館の開放など社会人教育の場として地域社会との連携を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会への貢献) ○社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況	・現状 (1) 夏期休業中に科「夏休み学教室」を開催している。 (2) 川崎市及び多摩区と連携した様々な教育プログラムを実施している。 ・長所 地域連携を進展させ、高等教育機関として社会貢献を果たしている。 ・問題点 学部として、社会との文化交流が乏しい。	・問題点に対する改善方策 建設が予定されている「N棟」を機軸とした地域社会文化交流プログラム開発を検討する。
○公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況	・現状 (1) 理工学部独自のプログラムとしての公開講座は開設していない。ただし、科学技術研究所が主催する公開講座には、講師として講演し、その一翼を支援して実効を挙げている。 (2) 全学的な展開としては、リバティアカデミーが主催する各種セミナーに、教員を講師として派遣している。 (3) 教員個人レベルでは、国、地方自治体、企業が教育プログラムの一環として開催しているセミナー等に、講師として講演している。 ・問題点 公開講座・セミナーが教員個人レベルで実施され、学部としての組織的取組みが欠如している。	・問題点に対する改善方策 (1) 今後も積極的な講座開設が求められ、現状で多数の市民が参加していることから、引き続き科学技術研究所との連携を強めていく。 (2) 全学的なセミナーについては今後ともリバティアカデミーと連携し、さらに発展させる。 (3) 「N棟」を機軸とした地域連携の中で、公開講座プログラムを検討する。
○教育研究の成果	・現状	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
の社会への還元状況	(1) 教育研究上の成果については、地域社会、行政等が主催する講演会や講習会で教員個人の資格で還元している。 (2) 機関紙、専門誌等のメディアに投稿することで市民に公開して還元している。 (3) 文部科学省等の補助事業の対象となっている研究については、当該年度ごとに一般社会人にも広く呼びかけた研究成果報告会を開催して還元している。 (3) 小中学生を対象に、理工学部教員による夏休み科学教室を毎年開催し、科学に関する関心を高めるのに貢献している。 ・長所 (1) 研究活動については、関連機関と連携し成果の還元に努めている。 (2) 夏休み科学教室は、毎年多くの参加者がある。 ・問題点 教育研究成果の社会還元について、教員の業績評価の視点からこれらを評価するシステムが構築されていない。	2007年度から過去5年間の教員個人の業績を学部として収集する取組みを開始した。これを段階的に発展させることにより教育研究成果の社会への還元状況を活性化させていく。
○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況	・現状 神奈川県、川崎市、多摩区等の施策に係わる委員会等への参加、施策に係わる受託研究の推進等を実施している。これらの活動を通じて政策の形成に寄与している。以下は主な依頼先及び依頼事項である。 ① 川崎市長 川崎市環境保全審議委員 ② 横浜市長 横浜市建築物環境配慮評価認証委員会委員 ③ 神奈川県 神奈川県産業技術総合研究所運営協議会委員 ・長所 教育研究機関として、近隣自治体の政策形成へ寄与している。 ・問題点 今後も教育研究機関として地方自治体の政策に積極的に寄与する必要があるが、組織的な対応が整備されていない。	・問題点に対する改善方策 国・地方自治体等の政策形成への寄与については、教員個人の問題ではなく、大学・学部の組織的な問題として捉え、積極的係るように改善する。
○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性	現状 実験施設設備等は、本学部の適正な管理の下において企業及び研究機関へ開放している。 ・長所 産学連携事業の展開へ貢献している。 ・問題点 学部として、社会連携・産学連携事業への対応が未整備であり、広報活動が不足している。	・問題点に対する改善方策 (1) 社会連携・産学連携事業に対応するため、関係部署と連携して改善する。 (2) 広報活動については、広報渉外委員会が中心となって検討する。

8 教員組織

(1) 学部等の教員組織

★ 目的・目標

21 世紀を担う人材の育成，研究・教育の充実・活性化を図るには，研究科と学部が一体となった教員組織を構築する必要がある。また，魅力ある大学院教育と大学院での研究の活性化が大学全体の価値を高めるとの認識のもと，大学院の教育・研究の充実を図るため，研究科・学部一体となった教員組織を実現することが必要である。また，この目標を実現するため理工学部では具体的な目標を設定している。

- 1) 文理融合型大学院新専攻の設置
- 2) 大学院学生数の急増に伴う量的拡大への対応
- 3) 学部・大学院6年一貫教育
- 4) 『科学技術創造立国』を目指す国の政策に柔軟に対応できる，学部と一体化した研究科教員組織の強化・拡充・活性化
- 5) COEプログラム申請に係わる教育・研究指導の改善・充実・活性化(前期課程の教育・研究指導の改善・活性化と後期課程の拡充・質的改革等)
- 6) 特定課題研究所の積極的推進
- 7) 総合文化教室の大学院参加，英語による授業の実施等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教員組織) ○ 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格，学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性	・現状 理工学部 入学定員 925 名 収容定員 3,700 名 理工学研究科 博士前期課程 入学定員 304 名 収容定員 608 名 博士後期課程 入学定員 33 名 収容定員 99 名 (1) 理工学部の入学定員から算出される必要教員数は 137 名で，その 120%は 165 名である。2007 年度までに数名の増員が認められ，151 名(特任教員2名を含む)となった。 (2) 実験系学部としての特殊性からも他学部と同等以上の比率(120%=165 名以上)を確保することが，理工学研究科・理工学部にとっては喫緊の課題であり，必須である。 (3) 近年，理工学研究科前期課程の入学希望者が増大し，入学者は 300 名から 400 名に達しようとしている。これが，2003 度には入学定員を 201 名から 304 名と大幅に増加させた理由であり，大学院担当者も 121 名(学部教員の 81%)に達している。 (4) 持ち時間の平均時間は，約 16 時間である。 ・問題点 (1) 時代の要請に応じて大学院の入学希望者が大幅に増加しているにもかかわらず，残念ながら，教員の総数は横ばいで，実質的には増加していない。 (2) 大学院生の学生数に関して，教員の数は全く考慮されていないのが現状である。その結果，理工学部教員の大学院の授業担当数を含めた平均授業担当時間数は他学部より多く，専任教員の研究時間の確保も困難な状態にある。	・問題点に対する改善方策 (1) 理工学部は，教員を多く必要とする実験系学部であるにもかかわらず，先に記してあるように，きわめて深刻な教員不足に悩んでいる。このままでは社会のインフラを支える科学・技術の信頼性と安全性に係わる行き届いた教育を維持することが困難である。 (2) 科学技術そのものが複雑化したことと併せて，技術そのものを社会の文脈のもとに置き，想像力豊かに展開していくためのモラルや法律や文系的センスを教育する必要も出てきた。 従って，今後，理系学部は6年一貫教育をますます必然的なものにし，理工学研究科課程の入学希望者はさらに増大すると思われる(あるいは戦略的に増大させる必要がある)。教員不足はますます深刻化する。これを対処するためには，一刻も早く，教員数を 151 名から適正数(165 名以上)に増やす必要がある。
○ 大学設置基準第 12 条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は，専ら自大学における教育研究に従事しているか)	・現状 本学部の専任教員は，平均週 16 時間の授業を担当している。また，研究活動については，特定課題研究所等において取組んでいる。 ・長所 専任教員の教育研究活動への取組みが，学生の主体的な学習活動を活性化させている。 ・問題点 教員の流動化が激化する中で，優秀な教員を専任とし	・問題点に対する改善方策 教員の教育研究活動環境を整備する。特に，担当コマ数の削減については，カリキュラム改革とあわせて検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 主要な授業科目への専任教員の配置状況	て本学部に留めることが難しくなっている。 ・現状 (1) 理工学部各学科は、専門科目の必修科目を中心に専任教員が配置されている。 (2) 入学後の基本となる理系基礎科目である基礎数学・基礎物理学・基礎化学においては学部内常置委員会である教学委員会にて調整を図り、専任教員を適正に配置できるよう努力している。 (3) 教員一人あたりの学生数 理工学部は、2007年5月1日現在、学部生のみで27.4、大学院生を含めた場合は32.0となっており、兼任教員に寄与するところは大きい。これらの割合は、首都圏の他の有力私立大学同系学部と比較した場合、見劣りしたものとなっており、改善が必要な事項である。 ○授業担当時間数 理工学部の資格別平均授業担当時間数は以下のとおりとなっている(大学院の授業担当数含)。 2006年度版「本学の概況資料集」より抜粋 教授 15.4 時間(10 時間)、助教授 16.5 時間(8 時間)、専任講師 14.7 時間(6 時間)、 平均 15.7 時間 ()内は学校法人明治大学教職員給与規程に定める1週当たりの専任教員の責任時間である。それぞれの資格においてその責任時間をはるかに超えており、超過時間手当の支払い対象となっている。 ・問題点 教員一人あたりの学生数の低下と授業担当時間数の軽減については、2007年度の専任教員任用計画の中でも改善を計画しており、喫緊の課題となっている。 専任教員の研究時間の確保も難しく、理工学部の最新性を保持できなくなるばかりか、学術研究の衰退にもつながりかねない状況であり、憂慮すべき事態となっている。	・問題点に対する改善方策 (1) 専任教員の主要な授業科目への配置については学生数及び授業担当時間数の問題を年度計画に従って適正なものへ改善していく。 (2) 教員一人あたりの学生数については、数字上は勿論のこと、実験・実習科目、製図科目、外国語科目及び情報処理教育関連科目等の少人数化が必要な授業の実施に反映していく。
○ 教員組織の年齢構成の適切性	・現状 新学科・新専攻の設置を視野に入れ、准教授・講師の任用に重点を置いてきた。 年齢構成は次のとおりである。 専任教員 151 名(2007 年 5 月 1 日現在) 20 代 2 名(1.3%), 30 代 19 名(12.6%), 40 代 34 名(22.5%), 50 代 38 名(25.2%), 60 代 57 名(37.8%) 70 代 1 名(0.7%) ・長所 ここ数年は若手教員を任用することができ、年齢構成の適正化が進展している。 ・問題点 全体的なバランスは保たれているが、学科によっては高齢化が進んでいる。	・問題点に対する改善方策 学科でばらつきのないように、今後も継続して若手研究者を優先した任用を推進する。
○ 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調	・現状 カリキュラムの編成については、理工学部内に設置された教学委員会(全学科及び総合文化教室から委員が各1名)を常置している。	・問題点に対する改善方策 JABEE 認定学科である機械系 2 学科を参考にし、科目担当者間連絡会を定期的に

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
整の状況とその妥当性	・長所 月1回教学委員会を開催し、学科間調整を行い、各種問題点を整理するとともに学部としての調整機能を果たしている。 ・問題点 カリキュラムを実質化するための検証手段が乏しい。	開催し、カリキュラムの実質化を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究支援職員) ○ 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性 ○ 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性	・現状 (1) 専任助手 本学部では、専任助手について週6時間の教育補助業務への従事を義務付けている。 過去5年間の任用数は次のとおりである。 2003年度22名、2004年度25名、2005年度27名、2006年度36名、2007年度36名 (2) TA 本学の規定に基づき、大学院生をTAとして採用し、実験・実習授業、学習支援センター等で教育補助業務に従事させている。 TAの週あたり時間数は約1,500時間、人数は約400名である。 ・長所 大学院生がTAとして、教員の指導のもとで、実験・実習科目、演習科目に従事し、教育経験を積んでいる。特に学習支援センターと連携したTA制度は教育効果を高めている。 ・問題点 (1) 大学院博士前期課程又は修士課程の授業を担当するTAは、博士後期課程に在学する学生と規定されており、後期課程在学者でTAがいないう本研究では、新領域創造専攻等授業において支障をきたしている。 (2) 専任助手の任用数及びTAの総時間数が不足している。	・問題点に対する改善方策 (1) 大学院授業の教育補助業務については、当面の間対象者を短期嘱託としてTAと同様の待遇で採用する。 (2) 専任助手、TAの時間数については、関係部署と連携を強化し、年度計画でその必要性を示す。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続) ○ 教員の募集・任免・昇格に関する基	・現状 (1) 教員の募集は原則、公募である。 (2) 昇格・任用人事は理工学部の内規に従い、総務委員会にて各学科に対して周知し、教授会にて人事選考委員会設置を承認する。人事選考委員会終了後、総務	・問題点に対する改善方策 教育研究機関として、自ら育成した有能な教育研究者を、専任教員として任用するキャリアパスを検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
準・手続の内容とその運用の適切性 ・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	委員会にて結果報告があり、教授会にて投票となっている。 ・長所 2006年度に内規の改正を行い、規定に基づいて、教員関係人事を行っており、適正に運用されている。 ・問題点 公募制を断行した結果、本学部出身者の割合が低くなった。 ・現状 特任教員、客員教員に対して任期が設定されている。特に、大学院新領域創造専攻や電気電子生命学科等、新設及び改組を行った学科等に対し、これらの教員採用がなされ、研究教育の活性化が図られている。 ・長所 専任教員として任用する際、特任、客員教員としての職歴やその期間の貢献を評価することが事実上可能であり、本学部に適した教員任用の道が開かれている。 ・問題点 特任教員の給与が著しく安価であり、社会的にすでに評価された人を採用することに対する障害となっている。	・問題点に対する改善方策 特任教員の給与体系について、関係部署と調整の上、改善を進める。

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策																												
（教育研究活動の評価） ○ 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性	・現状 (1) 半期ごとに授業改善アンケートを行い，冊子体で公開している。 (2) カリキュラムアンケートを実施し，各学科のカリキュラムに対する，学生の意見，満足度を調べている。 (3) 学部において独自に教育貢献賞を制定し，特色ある教育活動を展開した教員を表彰している。 （授業改善アンケート） 理工学部では，授業内容や教授法などの改善のため，1995 年から学生による授業評価を実施してきた。2002 年度には改善・充実を図り，試験や学科カリキュラム等について具体的に記述させる質問表を新たに作成した。集計結果は数百ページに及ぶ詳細な冊子にまとめられ，学生も自由に閲覧できるようなスタイルになっている。 以下は，各年度の授業改善アンケート実施規模を記したものである。 <table><tr><th>年度</th><th>区分</th><th>科目数 (科目)</th><th>実施率 (%)</th><th>学生数 (名)</th></tr><tr><td rowspan="2">2002</td><td>前期</td><td>138</td><td>29.4</td><td>9,471</td></tr><tr><td>後期</td><td>182</td><td>38.8</td><td>9,658</td></tr><tr><td rowspan="2">2003</td><td>前期</td><td>243</td><td>51.4</td><td>12,895</td></tr><tr><td>後期</td><td>217</td><td>43.2</td><td>10,632</td></tr><tr><td>2004</td><td>前期</td><td>260</td><td>51.2</td><td>13,513</td></tr></table>	年度	区分	科目数 (科目)	実施率 (%)	学生数 (名)	2002	前期	138	29.4	9,471	後期	182	38.8	9,658	2003	前期	243	51.4	12,895	後期	217	43.2	10,632	2004	前期	260	51.2	13,513	・問題点に対する改善方策 教育活動に関する評価方法については，教育開発支援センターと連携し，大学が示す基準を参考とし，理工学系の学部としての特色を出しながら規定化を進めている。
年度	区分	科目数 (科目)	実施率 (%)	学生数 (名)																										
2002	前期	138	29.4	9,471																										
	後期	182	38.8	9,658																										
2003	前期	243	51.4	12,895																										
	後期	217	43.2	10,632																										
2004	前期	260	51.2	13,513																										

点検・評価項目	現状（評価）					改善方策
○ 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性		後期	273	51.2	12,147	
	2005	前期	314	43.6	13,609	
		後期	274	39.3	11,959	
	2006	前期	321	47.6	15,422	
		後期	307	47.1	12,835	
	2007	前期	335	48.8	16,419	
		後期	302	43.6	12,438	
	これらのアンケート集計結果をもとに、各学科及び当学部教学委員会において、授業内容や教授法などの改善（FD）に向けた検討を行っている。2007年度も同様な取り組みを実施している。					
	研究については、学会論文の数を考慮している。教育については、理工学部独自に教育貢献賞を制定し、質の高い特色ある授業等を展開している教員を表彰している。					
	・問題点 研究活動に関する評価は業績等を把握することにより可能であるが、教育活動に関する査定方法が明確になっていない現状では、評価しにくい。					
	・現状 「明治大学教員任用規程」及び経歴及び履歴についての解釈並びに運用について示した「理工学部教員推薦に関する覚書」に基づき、教員を選考している。					
・長所 新しい教育プログラムの開発や高度な研究に取り組む若手の教育研究者の任用が進められている。						
・問題点 教員の流動化する環境の中、教員の選考と任用決定の手続きに時間と労力がかかりすぎる。						
・問題点に対する改善方策 顕著な教育研究実績がある優秀な若手教員を任用するため、手続きの簡素化と中期的な学部の教員組織計画を立案する。						

9 事務組織

★目的・目標

教育・研究活動を支援する適切な事務組織を整備することを目的とする。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置	・現状 2007 年度後期から新事務機構に基づき、事務職員が配置された。5,000 名におよぶ学部・大学院生、500 名に迫る教員への教育研究補助及び多額な実験実習費等を扱っている。 ・長所 教学改革が進展するなか多忙な教職員が協働し	・問題点に対する改善方策 人員の適切な配置を進展させるため、関係部署と連携して、事務機構の見直しの際に改善を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	て多くの活動を進展させている。 ・問題点 (1) 大学の職員人事政策として、理工系学部の独自の事情が把握されていない。このため、要員不足が慢性的に発生し、教育研究活動に支障をきたす危険性がある。 (2) 毎年のように新入職員の配属があり、職員の経験年数がアンバランス(新人が5年以内に異動させる方針があるため)なり、業務の継承が不十分になる。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(事務組織と教学組織との関係) ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性	・現状 学部運営方針等については教授会等で決定され、これに係わる諸会議体に事務職員が委員又は事務局として参加し、事務組織と教学組織との適切な連携協力関係を確立させている。 ・長所 学部運営に係わる支援体制、連携協力関係において良好である。 ・問題点 (1) 職員が経常的業務に負われ、教学改革の進展のために積極的に提言を行う機会が少ない。 (2) 自己啓発に取組み、教学運営のために必要な知識獲得・能力育成への取組みが乏しい。	・問題点に対する改善方策 学部改革を推進し、教育・研究を活性化する上では、教学組織と事務組織は良きパートナーシップの確立が必要である。事務職一人ひとりの事務処理、経営、企画立案能力を向上させるとともに、広く深まる専門的事項に対応できる能力の育成を図る。
	・現状 学部運営における、事務組織と教学組織の連携協力関係は良好に保たれている。 ・長所 当学部は学部スタッフ会において教員・職員が意見交換を行い、連携を深めている。 ・問題点 教員・職員相互に政策立案能力及び行政管理能力を高める必要がある。	・問題点に対する改善方策 教育・研究を本務とする教員が教育・研究に専念できるよう、職員が学部の行政管理を主に担当するような組織・機能を作り上げる必要がある。このシステムを構築することによって、はじめて事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性が確立する。また、これまで事務処理中心だった事務組織の役割、職員の意識改革・能力開発が求められる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(事務組織の役割) ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性	・現状 (1) 教学に関わる政策・企画・立案は教員主体の会議体において検討されている。職員組織は、情報収集、資料作成及び助言においてこれを補佐している。 (2) 学部スタッフと事務職員が合同で研修会を行い、教学改革について積極的な提言を行っている。 ・長所 (1) 教育に関わる諸活動については、教員、職員がそれぞれの立場を認識して活動している。 (2) 入試広報及び修学指導についての企画・立案は、職員組織が主体的に行っている。	・問題点に対する改善方策 (1) 研修、会議及び日常の対話をとおして教育・研究支援体制の構築、また、業務に対する知識・認識共有することにより、教学に関わる経常的業務に対する補佐機能を充実する。 (2) 職員組織として教育・研究支援のみならず、学生への学習支援策など、職員の視野での企画・立案などを提案し、少しでも多く補佐機能

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況	・問題点 より適切な企画・提案が立案できるよう、高度な業務知識が求められている。 ・現状 (1) 学部内の主要な意思決定を行う会議体に事務職員が参加できるシステムになっている。 (2) 会議体の意向が事務組織に反映され易くなっている。 (3) 意思伝達については、文書及びネットワークを活用している。 ・長所 学部内の決定事項等が迅速かつ的確に伝達するシステムが構築されている。 ・問題点 事務組織の中では文書システムである「MICS」を活用し、情報が適切に伝達されるが、教員を含めたシステムがない。 ・現状 理工学部グループは、教育支援事務室国際交流グループと連携して、本学部の国際交流活動を推進している。特に2007年度は、JADプログラム(HELPⅢ)において、海外入学試験を実施し、マレーシア国からの留学生9名を迎えることになった。 ・長所 事務組織が国際交流等に関与することにより、優秀な学生受け入れに寄与している。 ・問題点 理工学部グループにおいて国際交流の専門職員はいない。国際交流グループとの連携が不可欠であるが、事務機構改革が目的とする教育サービスの向上が、逆に混乱を招いた。 ・現状 予算定員に対して適切な入学者を確保するよう、事務局として情報収集・分析及び提案を行う等、大学運営を経営的側面から支援している。 ・長所 経営側面において、安定した教育・研究活動が展開されている。 ・問題点 教学業務、法人業務、学内手続き等においてより習熟した職員が育成するプログラムが欠如している。	を担える体制を構築する。 ・問題点に対する改善方策 将来的には明治大学全体のトータルシステム構築を目指す。現段階においては、運用ベースにおいてMICSと Oh-o!Meij システムポータルページ連携を図り、情報の有効活用を展開する。 ・問題点に対する改善方策 事務機構改革見直しの過程において、学部における国際交流等業務の進展のための検討がなされている。本学部もこれと連携して強化を図る。 ・問題点に対する改善方策 教育開発・支援センターと連携してSDの進展のため施策を検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(スタッフ・ディベロップメント(SD)) ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性	・現状 職員研修に関する規程に基づき、多様な研修プログラムが用意されている。 ・長所 特に自主研修については、職員自ら主体的に自己啓発を進展させることを可能とするシステムにな	・問題点に対する改善方策 SD進展のためには、研修制度だけではなく、昇格・給与等も含めた、人事制度改革が必要である。これについては、人事制度改革プロジェクトが

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	っている。 ・問題点 研修プログラム及びメニューは整備されているが、個々の職員の意識が低く、活用されていない。	中間答申を公表する予定であるので、本学部としては、答申内容精査しながら、SDの進展を図る方策を検討する。

10 施設・設備等

★ 目的・目標

21世紀の期待される理工学部・理工学研究科として継続的な施設環境充実と環境改善(キャンパス)整備を大きな目標に掲げている。具体的には次のとおりである。

- (1) 第一期整備計画終了後の検証
- (2) 既存棟の建築的課題の整理
- (3) 第二期整備計画の推進
- (4) 生田校舎全般にわたる教育環境の整備

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(施設・設備等の整備) ○ 大学・学部大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	・現状 (1) 2004年4月に完成を見た生田第二校舎A館は、理工学部・理工学研究科として社会への存在主張、21世紀の教育・研究施設環境の創出という、大きな目標の生田理工学部キャンパスマスタープランの実現に向けた第一期整備計画を具現したものである。このことにより、緊急課題であった旧3号館をはじめ、本学部校舎安全対策改修工事の第一期の緊急対策、安全確保への整備着手で喜ばしい成果を得た。 (2) 最も危険な状況にあった旧3号館は、このA館の完成により安全が保証され教育・研究環境が大きく改善された。 (3) 1号館西棟、2号館、4号館、5号館、これらはいずれも旧耐震基準により建設されたもので、危険である状況は変わらず、引き続き改善を進めることが必要な状況にある。この建替えとして、D館の建設が認められた。 ・長所 施設・設備の管理体制が全学的に整備されている。 ・問題点 (1) 第二期整備計画におけるD館の建築が承認されているが、建築計画が遅滞している。 (2) 大学基準協会の実地視察においても指摘されたが、研究室・実験室のスペースが不足している。また、老朽化への対応、バリアフリー化への対応が遅れている。	・問題点に対する改善方策 D館建設等の整備計画が進捗し、2011年度には、改善が図られる予定である。
○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況	・現状 (1) A館内の情報実習室(2室)及びCALL教室(3室)に350台のパソコンを配置し、少人数英語教育のインフラとして十分機能している。 (2) CALL教室の空き時間を使つての自習室運営は教育の情報化推進本部とも連携を図り、TAを配置することにより適正に運用されている。 (3) 中央校舎LL教室、自習室における情報機器の設置及び生田地区全体における情報コンセン	・問題点に対する改善方策 (1) 予算の立案等において、情報環境の整備を優先し、可及的速やかに整備を図る。 (2) 教育の情報化推進本部及び情報基盤本部と連携して、教育ソフトの開発・利用を促進させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	トの整備等については、年度計画に基づき拡充している。 ・長所 情報処理機器を活用して質の高い授業が展開できる。 ・問題点 (1) 情報処理機器の整備状況に教室ごとの差異がある。 (2) 近い将来にはノートPCを学生に持たせ、より多くの授業において情報化を進める必要があるが、教育用ソフトやコンテンツの整備・管理に対する組織的な取り組みがなされておらず、学部単体では推進方法を獲得できない状況である。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(キャンパス・アメニティ等) ○ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況	・現状 (1) 本学部としてキャンパス・アメニティに関する要望等を受け付ける場を設けていない。学生からの要望は事務室窓口を中心に受け入れているが、充分な対応が図れていないのが現状である。 (2) CALL教室を空き時間にはPC自習室として開放しており、施設の有効利用となっているとともに、課題に取り組む学生にとってはなくてはならない場所となっている。 ・長所 (1) 生田連絡会を開催し、生田キャンパスの全部署の役職者が集まり、全部署連携のもとに諸問題を解決している。 (2) 生田キャンパスにかかる福利厚生について、「福利厚生事業運営協議会」を開催し、各部署が連携してが学生に福利厚生の向上を図っている。 ・問題点 本学部だけで解決できない問題が多く、解決に時間を要する場合がある。	・問題点に対する改善方策 関係部署との連携のもと、学生満足度調査を実施し、優先順位を検討しながら福利厚生の向上を図っていく。
○ 「学生のための生活の場」の整備状況	・現状 (1) 学生のための生活の場として、第二校舎A館内オープンスペース(1階-11階)にそれぞれのスペースに合わせ、椅子やテーブルを設置し、学生が自由に憩えるような環境を整備している。 (2) 生田キャンパス内に、食堂、コンビニエンスストア、書籍・文具等売店、ATMを設置している。 (3) キャンパス内に樹木等の自然が融合するよう配慮されている。 ・長所 学生が日常の学園生活を過ごす上では、良好な環境を提供している。 ・問題点 (1) 理工系学部では、授業時間帯以外においても学習・研究活動を継続させる必要がある。学生の食堂、売店等の営業時間・規模・選択の自由度はこれに対応していない。 (2) 売店で価格が他大学と比較して高い。	・問題点に対する改善方策 売店の営業時間、価格の問題については、関係部署と連携し改善を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 大学周辺の「環境」への配慮の状況	・現状 大学周辺の環境は、地域自治会である五反田自治会と、また大学周辺の通学路については花卉園芸部の協力を得ながら周辺環境整備を行っている。 ・長所 ・問題点 学生が生田駅からの登校際の、マナーの悪さが目立つ。	・問題点に対する改善方策 学部としてマナー教育の実施を検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(利用上の配慮) ○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況 ○ キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況	・現状 (1) 各校舎にスロープを設けるとともに、教室内に車椅子対応の座席を確保している。 (2) バリアフリーに関しては、一部対応していない校舎がある。 ・問題点 (1) 新校舎などに関しては十分な対応が取られているが、第二校舎4・5号館等については不十分なところもあり、改善が必要である。 (2) 研究施設に関しても十分な配慮が必要である。 ・現状 本大学のキャンパスは都心近くに立地し、教職員・学生は、主に鉄道を利用しキャンパス間を移動する。 ・長所 都心近くに立地していることから交通手段の整備状況は良好である。 ・問題点 生田駅からの登校の際、学生で混み合う時間帯があり、近隣に迷惑をかけている。	・問題点に対する改善方策 バリアフリー化の遅れについては、基準協会の実地視察においても指摘された。D館建設等のキャンパス整備計画に位置づけ、関係部署と連携し、改善を図る。 ・問題点に対する改善方策 (1) 向丘遊園駅からの無料スクールバスを検討する。 (2) マナー教育の実施を検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(組織・管理体制) ○ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 ○ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	・現状 生田校舎全体での管理でもあるため、主に生田キャンパス課が対応している。また、特に問題がある場合には生田連絡会又は生田教育研究環境整備委員会等にて対応を検討している。 ・長所 生田キャンパス課を中心に関連部署が協力して、生田キャンパスの施設設備の適切な維持・管理を実施している。 ・問題点 研究用スペースの不足を主因として、高度な大型機器・設備の一元管理が困難な状況にある。 ・現状 生田校舎全体での管理でもあるため、主に生田キャンパス課が対応している。 ・長所 現在のところ、大きな事故が発生していない。 ・問題点	・問題点に対する改善方策 (1) 生田キャンパスのグランドデザインのもとに環境整備を進展させる。 (2) 高度大型機器設備の管理については、関連部署と連携して「総合分析評価センター(仮称)」の創設を図る。 ・問題点に対する改善方策 速やかに「安全管理室(仮称)」をキャンパス内に設置する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	安全管理を専属として対応する機関が設置されていない。各種薬品や危険物を扱う本学部としては、安全を確保するための適切なシステムが整備されず、危険な状況で教育・研究活動を展開している。	

11 図書および図書・電子媒体等

★目的・目標

本学部における教育・研究活動に必要な図書、学術雑誌、電子媒体等を収集し、高度化が進展する社会の中でより質の高い活動を支援する。さらに図書館を基軸として、他大学及び他研究機関との交流活動を活性化させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(図書、図書館の整備) ○ 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性 ○ 図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性	・現状 (1) 主に生田図書館において必要な図書・学術雑誌を購入している。 (2) 必要に応じて各学科、専攻及び総合文化教室が購入している。 ・長所 図書館に携わる本学部の教員が中心となって、必要とする図書・学術雑誌を体系的に整備する境がある。 ・問題点 書庫についてはほぼ容量の限界に近づいている。 ・現状 (1) 開館日数及び時間については、他キャンパス、他大学と比較しても優れている。 (2) バリアフリーへの対応等、設備については、他キャンパス、他大学と比較して劣っている。 ・長所 開館日数、近隣住民等への開放等、人員的側面で可能な限りのサービスを展開している。 ・問題点 建物の老朽化が激しい。現在の状況では、これ以上の質的向上は望めない。	・問題点に対する改善方策 生田キャンパスグランドデザインの中で、新図書館の建設を計画している。これを関連部署と連携して進展させる。 ・問題点に対する改善方策 生田キャンパスグランドデザインの中で、新図書館の建設を計画している。これを関連部署と連携して進展させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(情報インフラ) ○ 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況	・現状 図書館ポータルページシステムを活用し、インターネットを通じて蔵書データベースの検索、各種学術情報へのアクセスが可能になっている。 ・長所 図書館の電子化、システム化が進展し、各種情報の検索、入手に関して利便性が向上している。 ・問題点 研究・教育用のデータベース購入の要望がしばしば見られる。購入の手段としては、図書館および本学情報基盤本部との2つの可能性があるものの、必ずしも組織的な連	・問題点に対する改善方策 キャンパスストレージシステムの一日も早い稼働を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性 資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター(例えば、保存図書館など)の整備状況や電子化の状況	携がなされておらず、結果として購入が見送られる場合がしばしばあり、また購入できたデータベースの維持にもコスト的な問題を常に伴っている。調達されるキャンパスストレージシステムとの連携も視野にいれ、また組織的な連携を切望する。 ・現状 生田図書館へ修士・博士論文を含め、各種研究論文を保管している。また理工学部が起案し情報基盤本部が管理することになったキャンパスストレージシステムが稼働すると、200TB以上の記憶容量を有する電子媒体の一元的な管理、及び学内での情報共有の実現が見込まれている。 ・長所 狭隘なスペースを工夫して保管している。 ・問題点 保管スペースが数年後には限界になる。	・問題点に対する改善方策 (1) 生田図書館の改築及び保存資料の電子化を検討するよう、生田キャンパス全体の問題として計画的に取り組む。 (2) キャンパスストレージシステムの一日も早い稼働を検討する。

12 管理運営

★ 目的・目標

学部長の選任や意思決定など管理運営上における諸機関間の役割分担・機能分担を明確にし、かつ規定として明文化することにより適切、公正な管理運営を行うことを目的とする。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教授会、研究科委員会) ○ 教授会の役割とその活動の適切性 ○ 学部教授会と学部長との間の連携協力関係および機能分担の適切性	・現状 (1) 教授会は①入学、卒業、教育課程等の教育に関すること、②教員の任用、退職等の教員人事に関すること、③学部運営に関する重要事項等、を主に審議している。 (2) 理工学研究科委員会との合同運営を基本として合同教授会と位置づけている。 (3) 専門委員会として位置づけている総務委員会において教授会委任事項並びに教授会への上程事項を取り扱っている。 ・長所 学部長を議長として、民主的に運営している。 ・問題点 (1) 機動性に乏しい。 (2) 兼任講師等、専任教員以外の教員も本学部の教育活動に責任を負うが、教授会に出席できない。 ・現状 (1) 学部長は、教務主任2人(教務担当、入試担当)と大学院委員(研究担当)との3人を副学部長と位置付け、スタッフ会を構成している。 (2) スタッフ会で全学部的な方針や企画が討議される一方、教育・研究の現場の意見は、各学科の教室会議で議論され、各学科長及び総合文化教室主任からなる総務委員会で審議される。 (3) 規定に基づき、重要事項は最終的に教授会で審議される。	・問題点に対する改善方策 (1) 教授会の機動性の向上については、総務委員会への権限委譲を視野に検討を進める。 (2) 非専任教員の教授会出席については、専門職大学院教授会を参考に、議題を限定しての出席を検討する。 ・問題点に対する改善方策 (1) 学部審議の機動性を向上させるため、スタッフ会及び総務委員会への権限強化委譲を図る。 (2) 他学部と同様に、各学科長が学部長のスタッフとなるような制度改革を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ 学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性	・長所 (1) スタッフ会は、総務委員会と教授会との間の連携・協力機能を果たしていて、適切に機能している。 (2) 総務委員会及び教室会議等、各会議体の機能分担も明確になっている。 ・問題点 (1) 案件によっては、スタッフ会、教室会議、総務委員会、教授会等の審議手続き経る必要がある。 (2) 総務委員会メンバーである学科長は、学部長及び総務委員会の意向に従って各学科構成員を統括する学部スタッフであることが望ましいが、現状では、学科の利益代表として総務委員会に出席している場合があり、学部レベルでの改革を行う際には、機動性が得られない。 ・現状 学部教授会の議長である学部長が学部長会における議決権を有している。学部教授会における決定事項のうち重要な事項は、学部長会、連合教授会において審議される。 ・長所 審議手続き・過程は、各機関で適切に役割が分担され、かつ明確になっている。 ・問題点 教員を中心とした教学の意見が、直接的に大学運営に反映されるシステムではない。	・問題点に対する改善方策 現場を預かっている教授会員の意見が全学的に反映されるためには、教学側と法人側の両方が入った審議機関の設置が必須である。また、現在の寄附行為の改正、特に評議員会の構成と評議員の選出方法を改正する必要がある。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学長、学部長、研究科委員長の権限と選任手続) ○ 学長・学部長、研究科委員長の選任手続の適切性、妥当性 ○ 学長権限の内容とその行使の適切性 ○ 学部長や研究科委員長の権限の内容とその行使の適切性	・現状 本学部では、立候補制に基づき、教授会員全員による直接選挙にて学部長を選任している。 ・長所 選挙管理委員会を設置し、責任ある体制のもと、立候補受付、公示、選挙を公平、公正に実施している。 ・問題点 教授会員にとって、立候補者の所信表明を公式に聞く機会がない。 ・現状 総長制を廃止し、理事長・学長の二長制により法人・教学の協力体制が構築されている。 ・長所 学長権限の強化が図られた。 ・問題点 法人・教学の協力体制は構築されたが、不十分である。 ・現状 学部長の権限は、明確にされておらず、人事権、予算権等を有していない。形式上、各学科の	・問題点に対する改善方策 候補者の意見を直接的に表明できる機会を設けるよう改善する。 ・問題点に対する改善方策 本来、法人・教学の区別なく、大学改革を進展させるべきである。このためには、一長制、すなわち教学の長である学長が理事長を兼務すべきである。二極化した大学間競争は、今後、勝ち組の中での新たな競争が始まる。一長制のもと、学長が強いリーダーシップを発揮し、難局を乗り越える体制を整備する。 ・問題点に対する改善方策 学部長の権限と責任を明確

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
切性 ○ 学長補佐体制の構成と活動の適切性	要望の取りまとめ、学部運営の取りまとめ等の調整機能を果たす役割となっている。 しかし現実的には、ある程度、学部運営の企画に関する強い提案権と調整能力を発揮することが可能となっている。 ・長所 理工学部では、学部長と研究科委員長とを同一人物が兼ねることで、統一性、整合性を以ってリーダーシップを発揮しやすい形で実施している。 妥当なものとする。 ・問題点 学部長の権限が明確ではない。 ・現状 副学長制が確立され、学長室専門委員と連携して学長を補佐している。 ・長所 副学長に専門担当分野を定め、役割を明確化し、改革が進展している。 ・問題点 副学長の人数と学部長会における議決についての関係が明確ではない。	にすべきである。このための規定化を進める。 ・問題点に対する改善方策 学部長会における各学部長の議決権を尊重するため、当面の間学部長会に出席する副学長を制限する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(意思決定) ○ 大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性	・現状 大学の意思決定は、各規則、規程に基づき、教授会、学部等会及び連合教授会の審議を経て決定されている。 ・長所 各教授会員の意見が反映されるよう民主的に運営されている。 ・問題点 (1) 機動性が劣る場合がある。 (2) 職員の意思反映が弱い。	・問題点に対する改善方策 教学最高意思決定機関としての「大学評議会(仮称)」の設置を検討していく。これには、連合教授会代議員会の理念を取り込むこととする。また、職員の参加も検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(評議会、大学協議会などの全学的審議機関) ○ 評議会、大学協議会などの全学的審議機関の権限の内容とその行使の適切性	・現状 必要に応じて連合教授会を開催し、連合教授会規則に基づく教学に係る全学的な重要事項を審議、議決している。 ・長所 全教授会員が公平に意見する機会を制度的に保証している。 ・問題点 機動性に欠ける。	・問題点に対する改善方策 連合教授会代議員制を実施しているが、学部長が一人でも反対すれば開催できない等、不十分である。「大学評議会(仮称)」を設置する等、完全な代議員制を確立する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教学組織と学校法人理事会との関係) ○ 教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性	・現状 (1) 教学の最高責任者である学長、及び数名の教職員が法人の理事として理事会における議決権を有している。 (2) 教員の法人理事は、オブザーバとして学部長会に出席し、意見交換を行っている。 ・長所	・問題点に対する改善方策 教学の最高責任者である学長が理事長を兼務し、教学法人が一体となって運営すべきである。このための制度改革を進展させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	教学組織の決定は、理事会において尊重されている。 ・問題点 法人との連携協力関係が制度的に保証されていない。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(法令遵守等) ○ 関連法令等および学内規定の遵守 ○ 個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度、審査体制の整備状況	・現状 (1) 学校教育法及び大学設置基準等の法令に基づき教育研究活動を展開している。 (2) 学内規定に基づき、学部長が議長として教授会を招集し、教授会の決定のもとに各委員会等組織し、学部を運営している。 ・長所 関連法令及び学内規定を遵守し、適切に教育・研究活動を展開している。 ・問題点 関連法令及び学内規定の改正等について機動的に対応できない場合がある。 ・現状 (1) 「個人情報の保護に関する規程」に基づき、教育・研究活動を実施している。 (2) 「理工学部モラルアンドマナー」を作成し、学生及び教職員に対して意識の向上を図っている。 ・長所 現在のところ大きな問題は発生していない。 ・問題点 (1) 個人情報の保護や不正行為の防止等に関し、直接的な教育・研修活動が不足している。 (2) 審査体制が未整備である。	・問題点に対する改善方策 関連法令及び学内規定の改正等について、関連部署と連携し、速やかな情報の収集に努める。 ・問題点に対する改善方策 (1) 学生に対しては、カリキュラムとして取組むよう検討する。 (2) 教職員に対しては、FD・SD活動の一環と位置づけ、教育開発・支援センターと連携した取り組みを活性化させる。 (3) 審査体制については、学部内に専門機関を設置するよう検討を開始する。

13 財務

★目的・目標

授業料とは別に実験実習費を徴収し、本学部生の主体的な学習活動を支援し、教育研究活動を活性化を進展させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(中・長期的な財務計画) ○ 中・長期的な財務計画の策定およびその内容	・現状 学長の基本方針に基づき、学部としての長・中期計画を立案している。 ・長所 生田キャンパスに立地する学部として、農学部及び関連機関と連携し、教育研究活動を進展させる根幹となっている。 ・問題点 長・中期計画において長年にわたり要求している項目についても認められず、計画が頓挫する場合がある。	・問題点に対する改善方策 学長へのヒアリング等で要求する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究と財政) ○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況	・現状 本大学の調達規程に基づき「理工学部実験実習費取扱要領」を定め、運用している。学生は年額9万円(数学科7万円)を納付する。 ・長所 学生の主体的な学習活動を支援し、教育研究活動の活性化を進展させている。 ・問題点 使途範囲、調達方法については、取扱要領と現実に必要となる品目との間に整合性が取りにくい場合があり、改善が必要である。	・問題点に対する改善方策 学部内に取扱要領を改正するWGを設置し、2008年度に向けて改善を進めた。また改定した取扱要綱については、周知期間を十分に取り、適正利用を徹底する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(外部資金等) ○ 文部科学省科学研究費、外部資金(寄附金、受託研究費、共同研究費など)、資産運用益等の受け入れ状況	・現状 文部科学省科学研究費については、毎年申請者及び採択者を多数出ている。また受託研究等の獲得も研究知財Gの支援により、積極的に行われ成果を上げている。 ・長所 ・問題点 獲得した研究費の使用方法について、特に間接経費への縛りが強く、研究実施に際して実効的でない場合が多く見受けられる。 また研究知財Gと理工学部との協議の場がほとんどなく、問題の改善が難しい状態である。	・問題点に対する改善方策 研究費の使用方法等について、本学部内設置している研究委員会及び研究知財Gとの合同連絡会を開催する等、積極的に情報交換を図り、改善を進める。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(予算編成と執行) ○ 予算編成の適切化と執行ルールのも明確化	・現状 (1) 学科等への配分、予算・執行管理をルール化し運用している。 (2) 学部共通分圏を定め、運用している。 ・長所 各学科の教育研究活動の活性化を進展させている。 ・問題点 使途範囲、調達方法については、取扱要領と現実に必要となる品目との間に整合性が取りにくい場合があり、改善が必要である。 ・長所	・問題点に対する改善方策 学部内に取扱要領を改正するWGを設置し、2008年度に向けて改善を進めた。また改定した取扱要綱については、周知期間を十分に取り、適正利用を徹底する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(財務監査) ○ 監事監査、会計監査、内部監査機能の確立と連携	・現状 公認会計士による会計監査が定期的に行われ、予算の執行状況、管理等について説明している。 ・長所 理工学部においては、各監査が適切に実施されている。 ・問題点	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(私立大学財政の財務比率) ○ 消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性	・現状 当該項目について、理工学部が直接かかわることはない。 ・長所 ・問題点	・問題点に対する改善方策

14 自己点検・評価

★目的・目標

教育・研究水準を維持・向上させるために、組織や活動についての点検・評価を不断に行い、問題点を改善していくことを目的とする。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	・現状 (1) 理工学部自己点検・評価委員会及び学部スタッフが中心となり、自己点検・評価を行っている。 (2) 長・中期計画書及び単年度計画書に基づき、具体的な点検・評価を行っている。 ・長所 学部及び学科の教育研究活動の活性化を進展させている。 ・問題点 (1) 自己点検・評価報告書の作成が年度末の繁忙期と重なるため、十分な時間をかけて作成することができず、教育研究分野に関して点検が不十分なところがある。 (2) 本学部の自己点検・評価システムとして欠如している事項は以下のとおりである。 - ア 客観的・工学的・定量的な評価が不十分である。 - イ 時系列評価が不十分である。 - ウ 事前評価—中間評価—最終評価ができない。 - エ 目標に対する達成度評価が不十分である。 - オ 外部評価・第三者評価への視点が不足している。 - カ 評価結果の次年度以降への活用が不十分である。 - キ 自己点検・評価結果のフィードバックが不十分である。	・問題点に対する改善方策 (1) 自己点検・評価の本来の目的を理解し、推進するため、自己点検・評価委員会を活性化させる。 (2) 各学科、自己点検・評価委員会及び第三者評価委員会の連携を強化し、教育研究活動の活性化を進展させる。
○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	・現状 本学部の教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて、2005年度より、自己点検・評価と外部評価を組み合わせるシステムを実施している。 ・長所 自己点検・評価に満足せず、さらに第三者による評価を加えて、教育・研究活動の高度化を進展させることが可能となる。 ・問題点 評価システムとしては、「経験不足」であり、試行錯誤的に運用している。	・問題点に対する改善方策 自己点検・評価委員会が中心となり、改善・改革に直結する制度システムを構築する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(自己点検・評価に対する学外者によ	・現状 (1) 2005年度の外部評価において指摘された事項につ	・問題点に対する改善方策 大学と連携し、評価結果に

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
る検証) ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性	いて、2007 年度において改善に向けた達成状況を点検し、報告書を作成する(報告書は 2008 年度作成) (2) 大学基準協会による認証評価を受審し、本学部における教育研究活動の自己点検・評価の妥当性、客観性を検証した。 ・長所 本学部自己点検・評価の内容について外部機関からの検証を受け、教育研究活動の活性化に連関させることが可能になった。 ・問題点 次の事項については、今後の課題として解決しなければならない。 (1) 教員の積極的な情報発信 (2) 責任体制の明確化 (3) インセンティブシステムの確立 今回は研究体制を中心に外部評価を行った。受けた評価に一喜一憂するだけではなく、それを自己評価の一つとして位置づけ、自主的な研究・教育改善に繋げ、改めて外部評価を受けるという絶え間ないサイクルに敢然と自らを曝すことができた。そのため、今回の外部評価実施は適切であった。	ついて各教職員の自覚下、教育研究活動の改善に連関させ、これを繰り返すサイクルシステムを確立させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応) ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	・現状 指摘事項に関しては、スタッフ会(構成員:学部長・研究科委員長・教務主任・大学院委員)にて問題点を整理し、自己点検・評価委員会及び総務委員会にて各学科に周知するとともに、改善すべき点についての意見を集約して議論している。最終的には教授会にて対応策を決定する。 ・長所 JABEEの受審や外部評価の実施により、これまで文部科学省や大学基準協会から指摘受けていた事項と重複する項目が多くあり、改善の必要性が明確となった。 ・問題点 JABEE, 外部評価, 自己点検・評価それぞれの指摘事項に対しての改善優先順位や対応順については、学科間でも認識の違いがあるため、学部として明確な順位付けが必要となってくる。	・問題点に対する改善方策 それぞれの指摘事項を速やかに改善するために各学科で早急に改善策を作成し、総務委員会をはじめとする各委員会で審議する。

15 情報公開・説明責任

★目的・目標 説明責任の履行を適切に実行することを目的とする。		
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(財政公開) ○ 財政公開の状況とその内容・方法の適切性	・現状 大学全体の財務状況については、毎年度、その予算・決算の状況が広報にて公開されている。 ・長所 社会に向けて公開している。 ・問題点 財務状況の公開については、全学の状況は公開	・問題点に対する改善方策 理工学部における研究・教育活動の適正化に向け、学部単位での財務状況の公開が望まれる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	されているが、学部単位での公開はなされていない。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(情報公開請求への対応) ○ 情報公開請求への状況対応とその適切性	・現状 個人情報保護方針に基づき、対応している。 ・長所 個人情報の保護に関する規程を定め明確化を図るとともに、適切に運用している。 ・問題点 特にない。	・問題点に対する改善方策
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(点検・評価結果の発信) ○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 ○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性	・現状 本学部の自己点検・評価結果については、ホームページを通じて学内外へ公開している。 ・長所 学校教育法第63条第1項に基づき、自己点検評価結果を公表している。 ・問題点 研究業績の公表については、教員個人によってバラツキがある。 ・現状 (1) 2005 年度実施した外部評価結果を「我等に燃ゆる希望あり 2005 年度 -自己点検・自己評価・外部評価- 明治大学理工学部」報告書として作成し学内・外に対して情報発信を行った。 (2) 2007 年度に実施した達成状況の確認については、2008 年度に報告書としてまとめ、これを公表する予定である。 ・長所 自己点検・評価委員会、外部評価委員会及び各学科が連携し、評価結果の公表については適切に実施している。 ・問題点 公表した評価結果について、学内外からの質疑意見を集約し、フィードバックするシステムがない。	・問題点に対する改善方策 各学科の自己点検・評価委員会委員が中心となって、統一した形式で所属学科教員の研究業績を収集し、これをホームページ(学内)で公表した。このような取組みを継続させる。 ・問題点に対する改善方策 経常的に学内外からの意見を集約し、速やかに対応する体制整備を構築するため、関係委員会が中心となって検討する。